

令和2年第1回定例会
一般会計予算決算常任委員会資料
(令和2年度一般会計予算審査資料)

令和2年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(総務文教分科会)資料提出事業

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	予算額(千円)	款	項	目	予算書ページ	課名	資料ページ
1	継		市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)	290,275	2	1	28	110 ~ 113	総務課	1 ~ 4
2	継		市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)	196,972	2	1	28	110 ~ 113	総務課	5 ~ 8
3	継		市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)	346,214	2	1	28	110 ~ 113	総務課	9 ~ 14
4	継		FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業	16,604	2	1	13	90 ~ 93	総務課	15 ~ 18
5	新		埴生分団庫整備事業	5,080	9	1	2	246 ~ 249	消防課	19 ~ 22
6	新		地域おこし協力隊募集事業	885	2	1	1	68 ~ 75	地域活性化室	23 ~ 26
7	継	②	埴生小・中学校整備事業	466,053	10	2	3	260 ~ 261	教育総務課	27 ~ 34
8	継		埴生小学校グラウンド法面整備事業	37,341	10	2	3	260 ~ 261	教育総務課	35 ~ 40
9	継	③	シティセールス推進事業	1,533	2	1	10	86 ~ 87	シティセールス課	41 ~ 46
10	継	③	ハロウィンイベント実施事業	10,000	2	1	10	86 ~ 87	シティセールス課	47 ~ 52
11	継	③	若者会議推進事業	130	2	1	10	86 ~ 87	シティセールス課	53 ~ 56
12	継	③	シティセールスPR強化事業	983	2	1	10	86 ~ 87	シティセールス課	57 ~ 60
13	継	③	わがまちの魅力発信事業	725	2	1	10	86 ~ 87	シティセールス課	61 ~ 64
14	継	③	観光プロモーション事業	2,000	7	1	4	218 ~ 221	シティセールス課	65 ~ 68
15	継		おもてなしサポーター育成事業	100	7	1	4	218 ~ 221	シティセールス課	69 ~ 72
16	継	③	県央連携事業(広域プロモーション等)	1,659	7	1	4	218 ~ 221	シティセールス課	73 ~ 76
17	新	③	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業)	15,897	2 7	1 1	21 4	98 ~ 101 218 ~ 221	文化振興課 シティセールス課	77 ~ 92
18	新		学校給食費公会計導入事業	603	10	6	2	288 ~ 293	学校給食センター	93 ~ 98
19	新	①	パラサイクリングのまちPR事業	1,737	2	1	25	104 ~ 109	シティセールス課	99 ~ 102
20	新		市民館改修オープニング事業	1,070	2	1	22	102 ~ 105	シティセールス課	103 ~ 106
21	新		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	5,522	2	1	9	84 ~ 87	企画政策課	107 ~ 110
22	新		帳票類アウトソーシング事業	18,485	2	2	2	114 ~ 117	税務課	111 ~ 116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	防災体制整備事業(庁舎管理)				市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)	

事業概要	<p>本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、令和元～2年度で工事を施工する。</p>		対象	市役所本庁舎
			手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。
			意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	進捗状況	活動	実施設計	工事	工事	
			策定	入札準備		
			100.0%	10.0%		
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針		令和元年度予算に計上され、債務負担行為も設定されている整備事業。入札、議会議決を経て、工事を施工する。 工事の円滑な施工、安全の確保、市民への周知に努める。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	地震振動により倒壊、崩壊する危険性が指摘されており、適切な耐力を整備しようとするものであり妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市本庁舎の耐震化は当該自治体が行うべきものであり妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民サービスの中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市行政の中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり早急に実施する必要がある。	3	
	類似事業の存在	類似事業は存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画、山陽小野田市役所本庁舎耐震改修事業基本計画に位置づけられている。	3	
効率性	実施主体の適正化	市役所本庁舎の整備であり市において行うことは適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担金を求めることは適当でない事業である。	3	
	コスト効率	必要最低限としている。	3	

事業期間	H29以前 年度 ~ R2 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	28	本庁舎改修事業費
	細目	1	本庁舎改修事業費			細々目	1	本庁舎改修事業費	

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。	測量調査委託料	2,910	監理委託料	3,119	監理委託料	3,805		
		調査設計委託料	10,305	手数料	1,000	手数料	1,000		
		地質調査委託料	9,695	消耗品費	100	消耗品費	100		
		立木伐採委託料	6,651	工事請負費		工事請負費			
		環境整備等委託料	635	耐震補強工事	196,318	耐震補強工事	284,790		
		手数料	432			機械警備機器整備改修工事	580		
		消耗品費	80						
		合計	521,520	30,708	200,537	290,275	0	0	0
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	515,950	緊防100% 一般75%	26,050	緊防100% 一般75%	200,300	緊防100%	289,600	
	その他								
	一般財源	5,570		4,658	237	675			
	合計	521,520		30,708	200,537	290,275	0	0	0

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	
緊急防災減災事業債(100%) 一般単独(一般事業)債(75%)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	H30.6.19 市議会全員協議会
建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針 山口県耐震改修促進計画 山陽小野田市本庁舎耐震改修事業の基本方針	

平成30年度事務事業評価シート		課・局・室・所(係)	総務課	庁舎耐震対策室	No	1				
実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実				
	実施計画名		事務事業名			重点P				
事業概要	6	防災体制整備事業	1	市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)						
	<p>本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。</p> <p>平成30年度には必要な業務委託を行って、2019～2020年度で施工する予定。</p>		対象	市役所本庁舎						
			手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。						
		意図		防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。						
歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		調査設計委託料、監理委託料				30,195,720		3,119,000		
		手数料				432,000		1,000,000		
		消耗品費				79,948		100,000		
工事請負費				0		196,318,000				
合計		0		0		30,707,668		200,537,000		
歳入	財源内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債 緊防・一般				26,050,000		200,300,000		
その他										
一般財源				4,657,668		237,000				
合計		0		0		30,707,668		200,537,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	有	
				0.6		3,466,615				
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率										
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31				
1	進捗状況	活動			実施設計等一式	工事				
2					100.0%					
3										
成果	<p>工事を施工するために必要な測量調査、地質調査、耐震改修実施設計、樹木伐採、実施設計に対する評価委員会の評価を実施し、次年度に施工する準備が整った。</p>				今後の方向性					
					拡充	④	②	①		
課題及び改善策	<p>他の機械設備工事で入札不調が続いた。依然として市場ではハイテンションボルトの品薄も続いている。市役所敷地内で、解体、倉庫建築、耐震、老朽化、別棟新築の工事を居ながら同時に施工するには、制約も多い。こうしたことから、応札の気配旺盛な電気設備工事を除いて、耐震、老朽化、別棟新築について一括発注し、令和2年度末までの完成を企図する。設計書は統合、調整する必要がある。</p>				現状維持	③	⑤	✓		
					縮小	⑥				
					休廃止	⑦				
				皆減		縮小	現状維持	拡大		
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性					
特記事項										

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	防災体制整備事業(庁舎管理)				市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)	

事業概要	<p>本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。</p>		対象	市役所本庁舎
			手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。
			意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	進捗状況	活動	実施設計	工事	工事	
			実施設計	入札準備		
			58.0%	10.0%		
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針		令和元年度予算に計上され、債務負担行為も設定されている整備事業。入札、議会議決を経て、工事を施工する。工事の円滑な施工、安全の確保、市民への周知に努める。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	老朽化の進捗により設備更新や修繕について指摘されており、適切な施設整備をしようとするものであり妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市本庁舎の老朽化対策は当該自治体が行うべきものであり妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民サービスの中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市行政の中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり早急に必要な実施がある。	3	
	類似事業の存在	類似事業は存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画、山陽小野田市役所本庁舎耐震改修事業基本計画に位置づけられている。	3	
効率性	実施主体の適正化	市役所本庁舎の整備であり市において行うことは適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担金を求めることは適当でない事業である。	3	
	コスト効率	必要最低限としている。	3	

事業期間	H29以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務課			項	1	総務管理費			目	28	本庁舎改修事業費
	細目	1	本庁舎改修事業費					細々目	1	本庁舎改修事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				調査設計委託料	9,072	PCB調査委託料	1,000						
					監理委託料	2,305	アスベスト調査委託料	200						
					工事請負費		廃棄物処分業務委託料	500						
					老朽化対策工事	111,060	工事監理委託料	7,589						
							工事請負費							
							老朽化対策工事	169,203						
							庁用器具費							
							議場備品	18,480						
	合計	319,409		0	122,437		196,972		0		0	0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債	222,400			一般75%	85,000	一般75%	137,400						
	その他													
	一般財源	97,009				37,437		59,572						
	合計	319,409		0	122,437		196,972		0		0	0	0	

9

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
一般単独(一般事業)債(75%)	令和元年度～繰越明許費9,072,000円
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市本庁舎耐震改修事業の基本方針	

平成30年度事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	総務課	庁舎耐震対策室	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実			
	実施計画名		事務事業名			重点P			
6	防災体制整備事業		1	市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)					
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。			対象	市役所本庁舎				
				手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。				
				意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。				
歳出	支出内訳	調査設計委託料、監理委託料		H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)		
		工事請負費			8,100,000	0	11,377,000		
							111,060,000		
		合計		0	8,100,000	0	122,437,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債 一般					85,000,000		
		その他							
		一般財源			8,100,000		37,437,000		
合計		0	8,100,000	0	122,437,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入		
					0.45	2,599,961	無		
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率									
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31			
1	進捗状況	活動			実施設計 一式 58.0%	工事			
2									
3									
成果	防火・防煙区画の整備、無窓居室の解消、議場の天井、トイレの全面改修、EVの更新等、既存不適格や著しい老朽化に対応した設計を実施。建築確認申請に係る避難経路等、法適合項目の調整に不測の日数を要したため、業務の進捗は約6割に留まり、予算を繰り越した。			今後の方向性					
	課題及び改善策	耐震対策に同じ。 県土木建築事務所や消防署に相談。建築基準法及び消防法に適合した設計に調整。入札のスケジュールに影響を及ぼさないよう1期工事分設計の部分引き渡しを実施。			成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓					
縮小		⑥							
休廃止		⑦							
					皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度			C					コスト投入の方向性	
特記事項	H31繰越明許費9,072,000円								

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	防災体制整備事業(庁舎管理)				市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)	

事業概要	<p>本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、解体することに決定した。別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することにより機能強化を図るとともに、津波高潮対策として機能の確保を図るもの。</p>		対象	市役所別棟
			手段	別棟建築に係る実施設計を行い、工事を施工する。
			意図	防災・情報セキュリティ拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	進捗状況	活動	実施設計	工事	工事	
			策定	入札準備		
			100.0%	10.0%		
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	<p>令和元年度予算に計上され、債務負担行為も設定されている整備事業。入札、議会議決を経て、工事を施工する。工事の円滑な施工、安全の確保、市民への周知に努める。</p>		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	津波・高潮対策として、高圧受電施設や発電施設等を2階以上に移設するとともに、セキュリティ部門を集約しようとするものであり妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市本庁舎の耐震化は当該自治体が行うべきものであり妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民サービスの中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市行政の中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり早急に実施する必要がある。	3	
	類似事業の存在	類似事業は存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画、山陽小野田市役所本庁舎耐震改修事業基本計画に位置づけられている。	3	
効率性	実施主体の適正化	市役所本庁舎の整備であり市において行うことは適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担金を求めることは適当でない事業である。	3	
	コスト効率	必要最低限としている。	3	

事業期間	H30	年度	~	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	28	本庁舎改修事業費
	細目	1	本庁舎改修事業費				細々目	1	本庁舎改修事業費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。		調査設計委託料	11,271	調査設計委託料	13,009	監理委託料	2,506							
					監理委託料	4,224	工事請負費								
						工事請負費		別棟新築工事	246,857						
						別棟新築工事	188,415	受電施設・発電機更新工事	89,000						
						車庫解体工事	11,510	機械警備機器整備改修工事	620						
						受電施設・発電機更新工事	40,000	庁用器具費	7,231						
	合計	614,643		11,271		257,158		346,214		0		0	0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債	506,700	緊防100% 一般75%	8,800	緊防100% 一般75%	211,000	緊防100% 一般75%	286,900							
	その他														
	一般財源	107,943		2,471		46,158		59,314							
	合計	614,643		11,271		257,158		346,214		0		0	0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
緊急防災減災事業債(100%) 一般単独(一般事業)債(75%)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針 山口県耐震改修促進計画 山陽小野田市本庁舎耐震改修事業の基本方針	

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	庁舎耐震対策室	No	3
------------	-----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	防災体制整備事業		1	市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)		

事業概要	<p>本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、将来、解体することを決定。 別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、津波高潮対策として、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することより機能強化と確保を図るもの。</p>		対象	市役所別棟
			手段	別棟建築に係る実施設計を行い、工事を施工する。
			意図	防災・情報セキュリティ拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

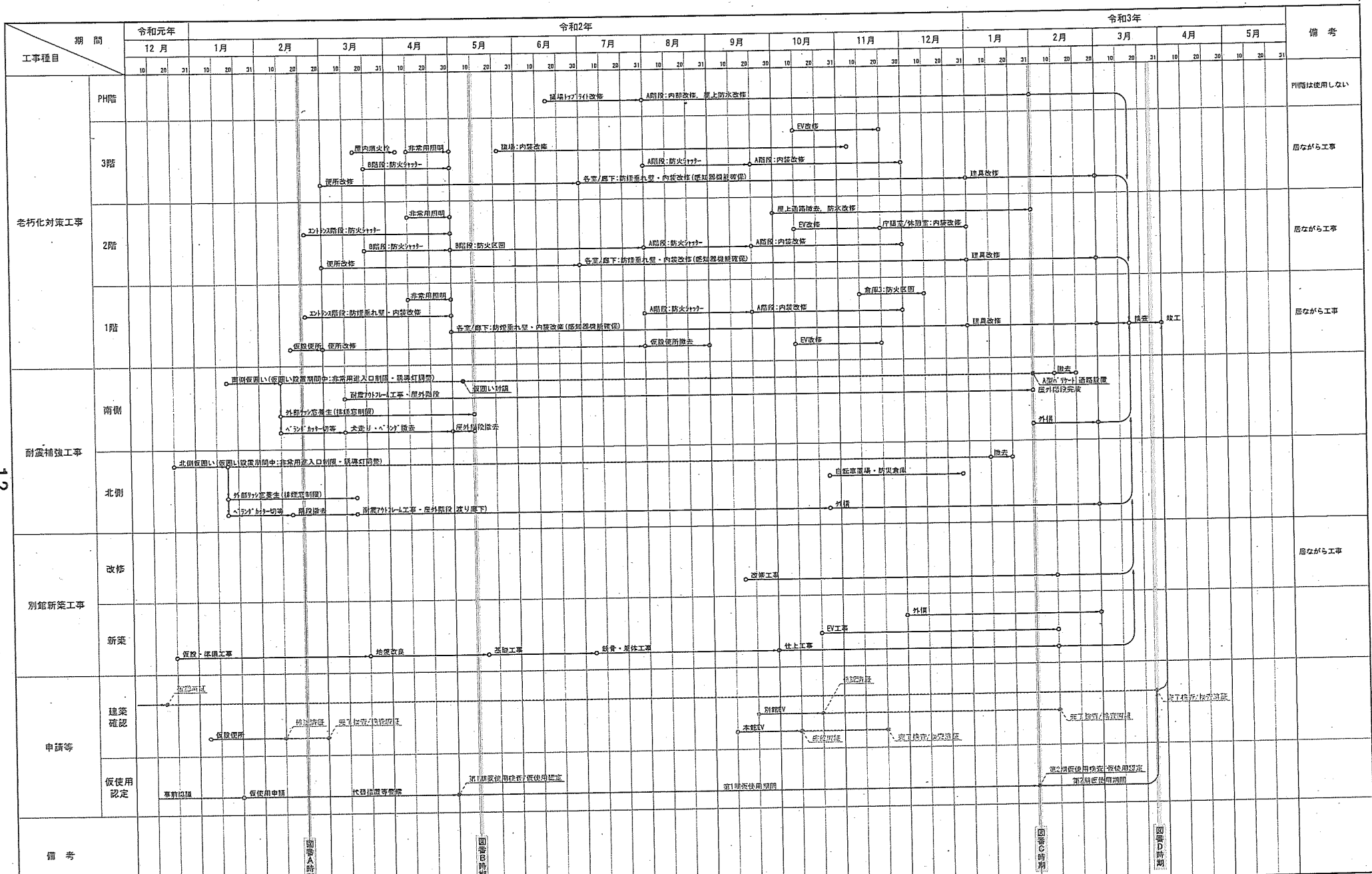
		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料、監理委託料		11,270,880	17,233,000	
		工事請負費		0	239,925,000	
		合計	0	0	11,270,880	257,158,000
		国庫支出金				
歳入	財源内訳	県支出金				
		地方債 緊防・一般		8,800,000	211,000,000	
		その他				
		一般財源		2,470,880	46,158,000	
合計		0	0	11,270,880	257,158,000	
会計種別	一般	臨時	H30人件費		交付税算入	
				人工数	有	
				人件費(円)		
				0.45	2,599,961	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	進捗状況	活動		実施設計一式 100.0%	工事
2					
3					

成果	設計業務が完了し、次年度に工事を施工する準備が整った。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
課題及び改善策	耐震対策に同じ。	現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A			
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--



山口県東門前市街4295番地の8 TEL 0837-26-1580 一級建築士登録 第50008号
 一級建築士事務所 山口県知事登録 第1378号 建築設計士登録 第0200-29311号
 株式会社 藤田建築設計事務所 藤田 忠 義

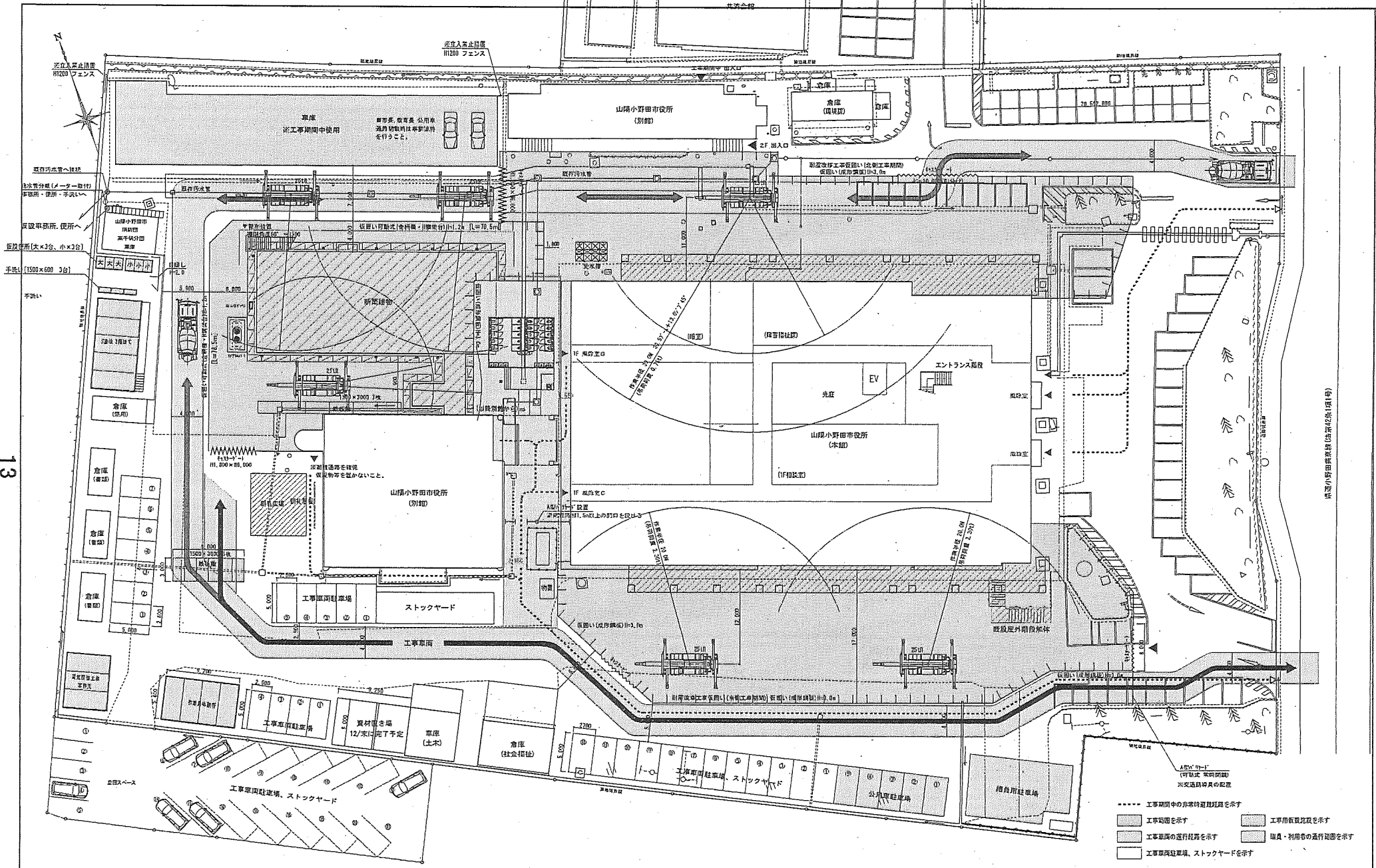
監理建築士
 一級建築士
 第330428号
 田中 健介

設計者
 一級建築士
 第50008号
 藤田 忠 義

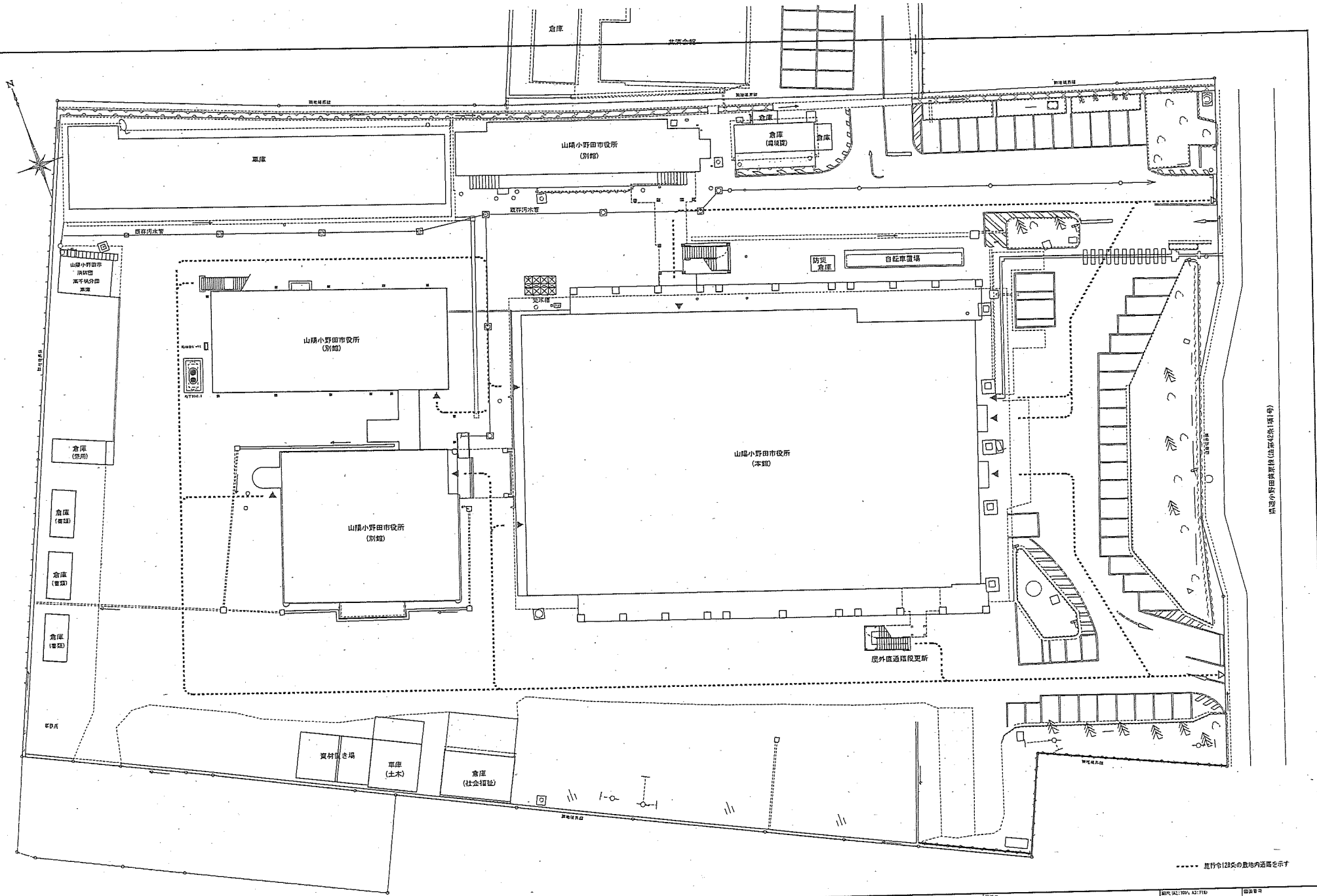
市役所本庁舎整備事業(建築主体工事・機械設備工事)

工事工程表

図番 D-100-43710
 1:00 1:00
 図番 D-100-43710



- 工事期間中の非常時避難経路を示す
- 工事車両を示す
- 工事車両の運行経路を示す
- 工事車両駐車場、ストックヤードを示す
- 工事用仮設設備を示す
- 員・利用者の通行経路を示す



----- 是行令12mの敷地の範囲を示す



山口県長門市仙崎4295番地の8 TEL 0837-26-1590
 一級建築士事務所 山口県知事登録 第1378号
 株式会社 藤田建築設計事務所

一級建築士登録 第50008号
 建築設計士登録 第0200-28911U号
 藤田 忠 雅

管理建築士 一級建築士 第3332号 田中健介
 設計者
 監理合棟班
 施工者

市役所本庁舎整備事業(建築主体工事・機械設備工事)

完成時 配置図

縮尺	1:300	1:100	図面番号	D - 01
図面番号			No.	
作成者			※印付	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	防災体制整備事業				FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業	

事業概要	<p>防災ラジオは、避難勧告等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など)とは連動していない。特に緊急地震速報を放送すべきとの意見が多いため、J-ALERTと連動させるとともに、無線LANによる多重化を進め、緊急時には本庁舎からも緊急放送を行うことのできるシステムを構築する。更に、既存の小・中学校等の放送設備とも連動させ、緊急放送を一秒でも早く、児童、生徒、防災ラジオ購入者に伝える。</p>	<p>対象 市民、事業所、自治会、自主防災組織、災害時要援護者関連施設</p>
		<p>手段 J-ALERT(全国瞬時警報連携システム)と防災ラジオ起動装置との連動、既存放送設備</p>
		<p>意図 市への災害時の情報発信手段の更なる多様化を図る。</p>

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)・防災ラジオ連携			一式		
2	既存放送設備連携			一式		
3	既存放送設備連携調査		調査実施 調査中 30.0%			

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	<p>令和元年度は小・中学校等の既存放送設備との連動の可否及び可聴エリアを調査し、令和2年度に防災ラジオや既存放送設備との連動を図る。また、無線LANによる多重化を進め、緊急時には本庁舎からも緊急放送を行うことのできるシステムを構築し、緊急放送を一秒でも早く、児童、生徒、防災ラジオ購入者に伝え、市民の生命、身体を守る。</p>		

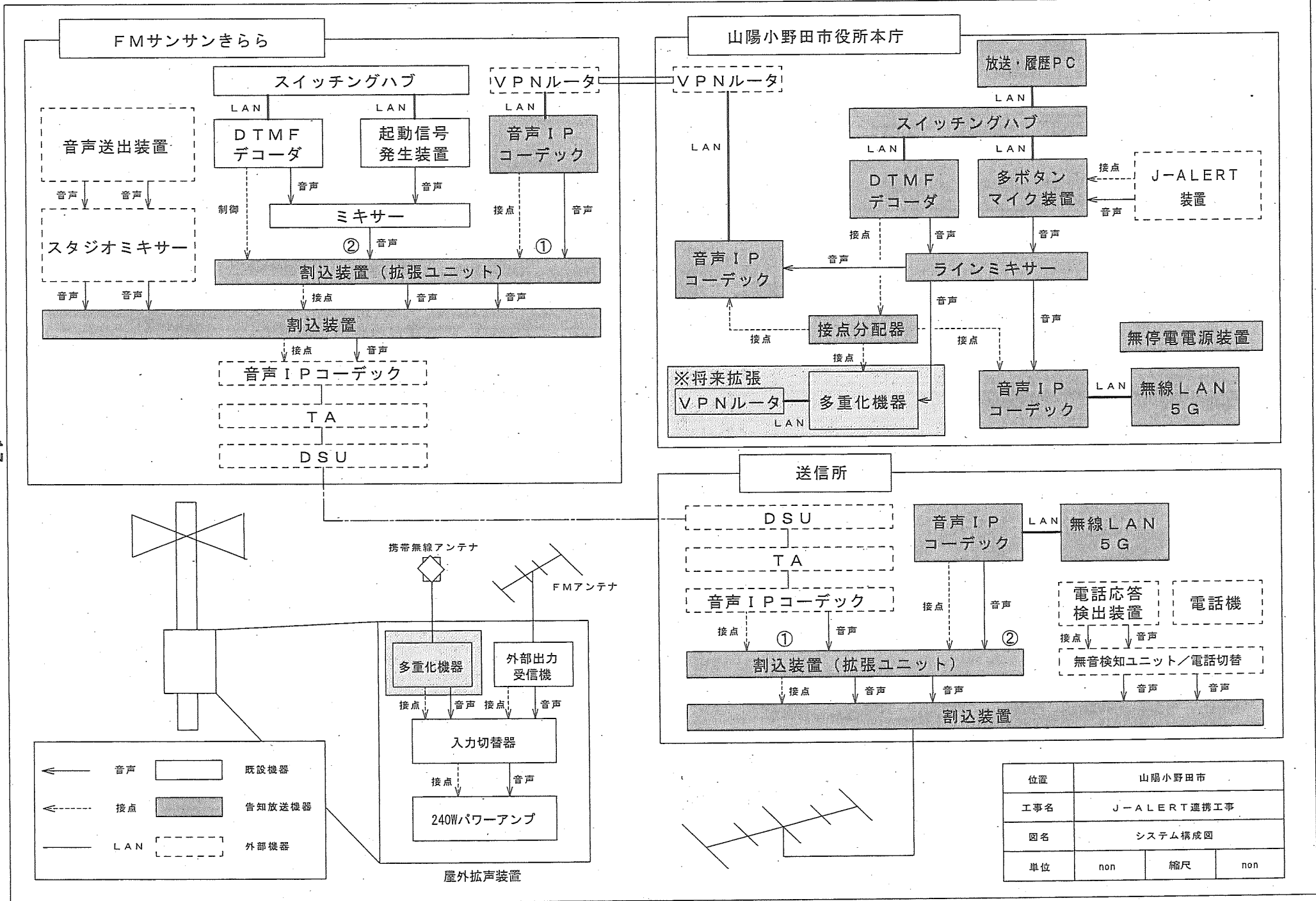
視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することにより、市民の生命、身体及び財産を守る。	5	33
	自治体関与の妥当性	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	主には市民や自主防災組織を対象としており妥当である。	3	
有効性	事業の優先度	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務であり優先されるべきである。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市地域防災計画	3	
効率性	実施主体の適正化	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	災害時の情報を迅速かつ的確に伝達することは、市の責務であり、受益者負担を求めるのは適当でない。	3	
	コスト効率	コスト削減の余地はない。	3	

事業期間	R1	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	13	防災費
	細目	1	防災費					細々目	1	防災費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				調査委託料	233	機械器具費	388							
					(放送設備連携調査費)		(VPN装置一式)		通信運搬費	203	通信運搬費	203			
								通信運搬費	205	(VPN回線使用料)		(VPN回線使用料)			
								(VPN回線使用料)							
								機械器具費(防災ラジオ)	16,011						
								Jアラート連携機器一式)							
	合計			0		233		16,604		203		203	0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債						緊防100%	16,300							
	その他														
	一般財源					233		304		203		203			
	合計	0		0		233		16,604		203		203	0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
緊急防災減災事業債(100%)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	



既存放送設備を利用したJアラート連携予定施設

	学校名	公私別	住所	放送設備	備考
1	有帆小学校	公	新有帆町4番1号	有	
2	高千帆小学校	公	くし山一丁目25番1号	有	
3	高泊小学校	公	西高泊923番地	有	
4	小野田小学校	公	中川三丁目2番1号	有	
5	須恵小学校	公	小野田5258番地	有	
6	赤崎小学校	公	小野田4402番地	有	
7	松原分校	公	小野田4402番地	有	
8	本山小学校	公	小野田482番地	有	
9	厚狭小学校	公	厚狭897番地2	有	
10	厚陽小学校	公	郡3491番地2	有	
11	出合小学校	公	山野井2816番地	有	
12	津布田小学校	公	津布田1028番地の1	有	
13	高千帆中学校	公	くし山二丁目8番1号	有	
14	小野田中学校	公	丸河内1018番地	有	
15	竜王中学校	公	小野田3923番地	有	
16	厚狭中学校	公	山川841番地	有	
17	厚陽中学校	公	郡3491番地2	有	
18	埴生小・中学校	公	埴生283番地	有	

	保育園名	公私別	住所	放送設備	備考
1	焼野保育園	私	松浜	有	
2	須恵保育園	私	須恵西	有	
3	さくら保育園	私	赤崎2丁目1-28	有	
4	伸宏保育園	私	港町7-43	有	
5	姫井保育園	私	旦西	有	
6	石井手保育園	私	石井手第二	有	
7	真珠保育園	私	加藤北	有	
8	貞源寺保育園	私	殿町二	有	
9	貞源寺第二保育園	私	鴨庄	有	
10	あおい保育園	私	下市	有	
11	厚陽保育園	公	古開作	有	
12	日の出保育園	公	日の出2丁目5-28	有	

	幼稚園名	公私別	住所	放送設備	備考
1	高千帆小百合幼稚園	私	くし山一丁目31番1号	有	
2	真珠幼稚園	私	大字厚狭1039番地8	有	
3	埴生幼稚園	公	大字埴生972番地の1	有	

	施設名	公私別	住所	放送設備	備考
1	商工センター	公		有	
2	きらら交流館	公		有	

設置個所

小・中学校×18 保育園×12 幼稚園×3 その他×2 合計 35か所

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実		2	消防団活動の推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	消防団施設・資機材の整備事業				埴生分団庫整備事業		

事業概要	埴生分団庫は老朽化により、新たに埴生分団庫を建設するものである。現在の埴生分団庫は埴生支所に併設されており、令和2年度に解体されるため、現在の場所に新分団庫を建設するものである。令和3年度に建設工事を行い、令和4年度に擁壁工事を行う。	対象	老朽化した埴生分団庫
		手段	隣接する埴生支所の建替えに伴い解体し、新たに建設する。
		意図	埴生分団員の参集、出場に支障のない場所に建設し、埴生地区の防災拠点を整備し、防災機能の維持を図る。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	事業の完成 活動			設計委託	建設工事	擁壁工事
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

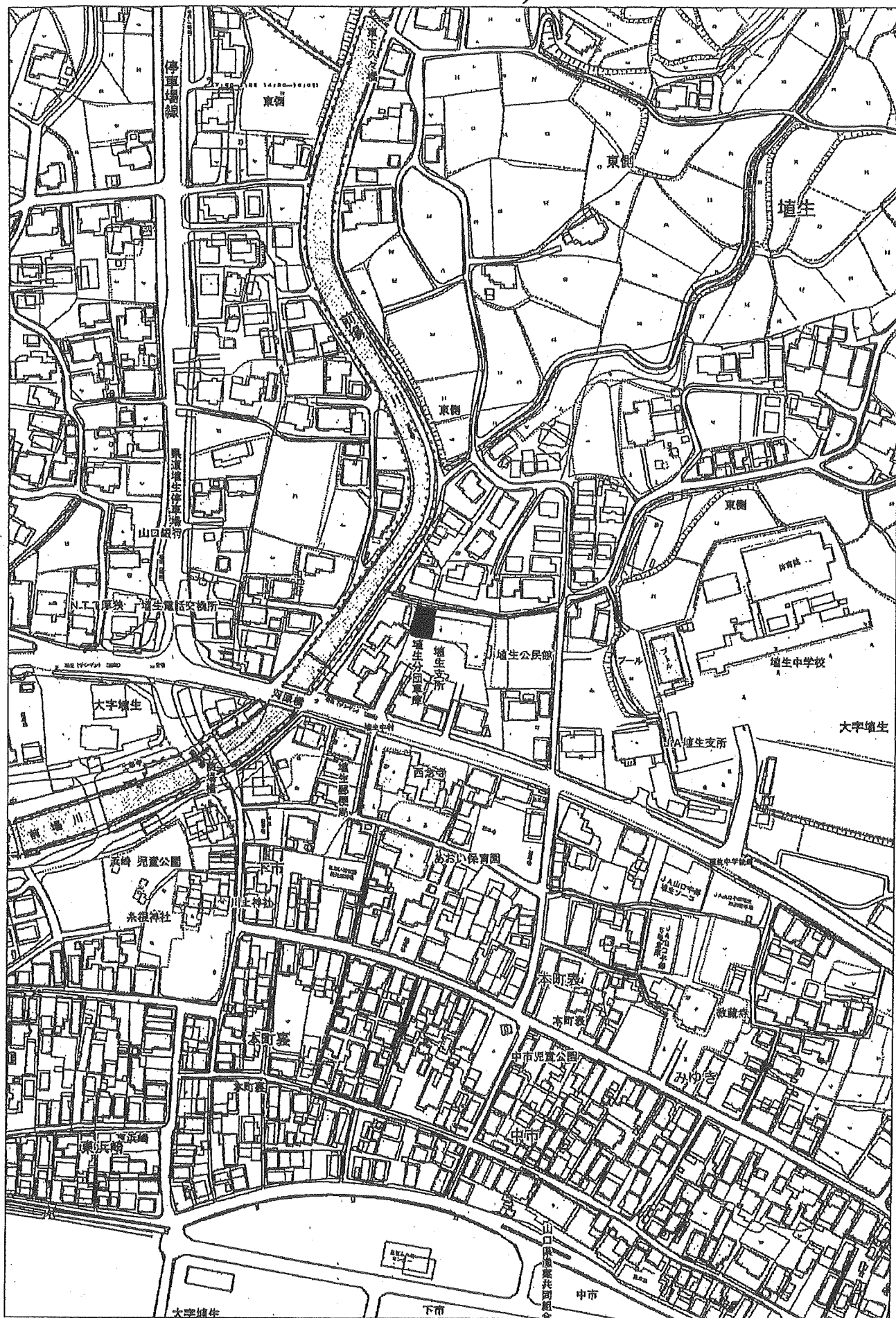
視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	防災拠点の整備は、消防力の充実・強化につながる。	3	35
	自治体関与の妥当性	消防組織法により、義務付けられている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	老朽化した埴生分団の整備であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市民の安全を確保するために、必要な事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	個別計画なし。	3	
効率性	実施主体の適正化	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。	3	
	受益者負担の適正化	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので、妥当である。	3	
	コスト効率	分団員数等を考慮し、他分団庫と同等の分団庫の建設であり、妥当である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	2	非常備消防費	
	細目	1	非常備消防費				細々目	1	非常備消防費			

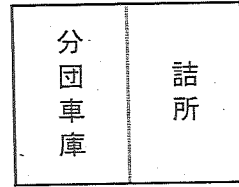
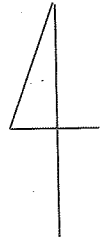
(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				設計委託料	5,035	建設工事	25,716	擁壁工事	8,000
					確認申請手数料	10	確認申請手数料	14		
					用地借上料	35	用地借上料	60		
					時間外手当(建築)	0	時間外手当(建築)	186		
	合計		0	0	5,080	25,976	8,000	0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金					100%	23,144			
	地方債									
	その他									
	一般財源				5,080	2,832	8,000			
	合計	0	0	0	5,080	25,976	8,000	0	0	

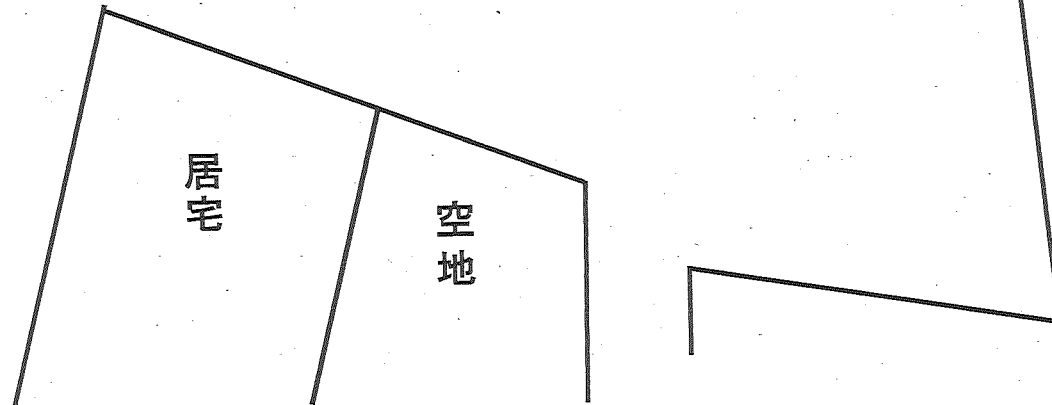
国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
石油貯蔵施設立地対策交付金	旧殖生分団庫の解体工事については、殖生支所の建替えに伴うものであり、令和2年度に教育委員会で行う。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	



埴生分団庫構想敷地図



埴生支所・公民館敷地図



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	中山間地域づくり推進事業				地域おこし協力隊募集事業		

事業概要	<p>中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大しているが、高齢化等による担い手不足により集落機能の維持が困難となっている。地域の課題解決のため、地域おこし協力隊を導入するが、実際に目にしたくない地域にいきなり定住等を検討することは難しいと思われる。そこで、地域おこし協力隊として活動する前に、一定期間、地域協力活動を体験し、山陽小野田市についての理解を深め、協力隊の応募検討材料の一つとして活用できるように努める。また、受入地域とのマッチングを図る。</p>		対象	地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体の三者
			手段	住民との交流を含む2泊3日以上の地域協力活動の体験プログラムを実施する。
			意図	中山間地域の活性化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	地域おこし協力隊募集案内資料作成	活動	—	募集案内(案)作成	チラシ作成	チラシ作成
			—	チラシ(案)作成中		
2	地域おこし協力隊勧誘	活動	—	2回	5回	5回
			—	—		
3	地域おこし協力隊おためし体験	活動	—	—	4人	4人
			—	—		

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	三者(地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体)のミスマッチの解消し、中山間地域を活性化する。	3	33
	自治体関与の妥当性	市で行うべき行政サービスであり、適正である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	三者(地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体)の意思疎通が早い段階から図られるため、適正である。	5	
有効性	事業の優先度	中山間地域は深刻な担い手不足等に至っている。	3	
	類似事業の存在	中山間地域を安心・安全に住み続けられるようにする総合的な視点に立った施策であり、類似事業は存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市中山間地域づくり指針に位置付けられた計画である。	5	
効率性	実施主体の適正化	市で行うべき行政サービスであり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	市で行う行政サービスの負担であり適正である。	3	
	コスト効率	中山間地域の活性化に向け特別交付税措置されるため、適正である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	1	一般管理費
	細目	22	中山間地域づくり推進事業費				細々目	1	中山間地域づくり推進事業費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				普通旅費	152	普通旅費	152	普通旅費	152
					燃料費	24	燃料費	24	燃料費	24
					通信運搬費	5	通信運搬費	5	通信運搬費	5
					保険料	3	保険料	3	保険料	3
					地域交流イベント委託料	40	地域交流イベント委託料	40	地域交流イベント委託料	40
					入場料	24	入場料	24	入場料	24
					宿泊施設借上料	48	宿泊施設借上料	48	宿泊施設借上料	48
					その他	589	その他	589	その他	589
	合計		0	0	885	885	885	885	0	0
財源内訳／割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				885	885	885	885		
	合計	0	0	0	885	885	885	885	0	0

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	
特別交付税の算定対象	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	自治体当たり300万円程度の特別交付税措置有(地域おこし協力隊募集等にかかる経費200万、おためし地域おこし協力隊に係る経費100万円)。
山口県中山間地域振興条例、山口県中山間地域づくりビジョン、山陽小野田市地域おこし協力隊設置規則、山陽小野田市地域おこし協力隊募集要項、山陽小野田市中山間地域づくり指針	

【資料】 No7 地域おこし協力隊募集事業

地域おこし協力隊は、三者（地元、隊員、行政）のミスマッチが原因で失敗することが多い

地域の取り組みと人材のミスマッチ

- 「地域づくり」ができると思ったが、生活支援ばかり
- 募集内容で来ていた活動と、実際の活動が違う

行政との関係づくりによるミスマッチ

- 行政のやり方と協力隊のやり方が合わず、対立関係になる

地域との関係づくりによるミスマッチ

- 地域との関係づくりがうまくいかない、必要とされない
- 地域のやり方と協力隊のやり方が合わず、対立関係になる

三者のミスマッチを解消する方法として、「おためし地域おこし協力隊」が創設された。

- 地域おこし協力隊として活動する前に、一定期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る。
- 住民との交流を含む2泊3日以上地域協力活動の体験プログラムを実施する。

地域おこし協力隊おためし事業の概要

- 募集人員 4名
- 2泊3日のおためし事業を実施

1日目 山陽小野田市 2日目 受入地域+住民交流 3日目 近隣市町

・特別交付税措置

1団体当たり100万円を上限
募集・PR費、体験プログラムに
要する経費等

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	建築物の耐震強化事業		2-(3)		埴生小・中学校整備事業	

事業概要	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修する。令和2年度は、生徒棟の改修工事と外構工事、使用廃止する埴生小学校校舎の解体工事を行う。	対象	埴生小・中学校の施設
		手段	埴生中学校の敷地を広げ、小中一体型の学校施設を整備する
		意図	埴生小学校校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	児童棟建築工事	活動	着工	完了			
			着工済	工事中			
			100.0%	48.5%			
2	生徒棟改修工事	活動		着工	完了		
				着工済			
				100.0%			
3	使用廃止後の校舎等解体工事	活動			着工	完了	

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	当初計画の工程に則り、着実に工事を進める。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	児童の学校生活における安全確保のためであり、妥当である。	3	37
	自治体関与の妥当性	市の施設であり、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市が学校施設を整備するものであり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	設置者である市が施設の耐震化を急ぐものであり、妥当である。	5	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	市立学校耐震化推進計画にそった事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	学校施設は市の施設であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、適正である。	3	
	コスト効率	競争入札を経て発注するため、適正である。	3	

事業期間	H29以前 年度 ~ R7以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小学校建設費		細々目	9	埴生小学校校舎建設事業		

(単位:千円)

		H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。	工事監理業務委託料	3,200	家屋調査委託料	7,083	工事監理業務委託料	31,716						
		工事請負費	453,067	工事監理業務委託料	25,840	家屋調査委託料	11,671						
		家屋調査委託料	2,106	用地測量調査業務委託料	1,000	引越しに伴う備品等運搬費	3,000						
		設計委託料	1,895	引越業務委託料	6,860	その他委託料	7,947	その他委託料	1,947	その他委託料	1,947		
		事務費等	98	アスベスト調査委託料	1,000	工事請負費	409,370						
				工事請負費	1,047,138	手数料、旅費等	149						
				手数料、旅費等	1,298	備品購入費等	2,000						
				備品購入費等	9,217	事務費等	200						
				事務費等	476	その他	5						
合計		460,366	1,099,917	466,053	1,947	1,947	0	0					
財源内訳/割合	国庫支出金	1/3	45,883	1/3	107,967	1/3	70,988						
	県支出金												
	地方債	90%、70%	389,300	90%、70%	899,700	90%、70%	312,700						
	その他												
	一般財源		25,183		92,250		82,365	1,947	1,947				
合計	0	460,366	1,099,917	466,053	1,947	1,947	0	0					

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
学校施設環境改善交付金(文部科学省 補助率1/3)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	※財源内訳 地方債:学校教育施設整備事業債90%、75%

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名			事務事業名		重点P
7	建築物の耐震強化事業		1	埴生小・中学校整備事業		

事業概要	埴生小学校には、耐震化未了の校舎等3棟と老朽化した木造倉庫1棟がある。この4棟は平成26年に行った耐力度調査により、全て耐力度が基準値未満であることが分かった。校舎の早急な耐震化と小・中学生の異学年交流による社会性の育成を図るため、埴生中学校の用地を拡げて小学校の校舎を建設し、併せて中学校の校舎を改修し、施設一体型の学校にする。平成30年度は、小学校の校舎の建設とグラウンドの拡張工事等を行った。					
	対象	埴生小・中学校の施設				
	手段	埴生中学校の敷地を拡げ、施設一体型の小・中学校を整備				
意図	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成					

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
	監理委託料					3,200,000		25,840,000		
	工事請負費					453,067,000		1,047,138,000		
	調査設計委託料			30,425,322						
	用地購入費	28,678,500								
	その他	17,982,581		16,458,878		4,099,000		26,939,000		
	合計	46,661,081		46,884,200		460,366,000		1,099,917,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/3			45,883,000		107,967,000	
			県支出金							
			地方債	95%、90%	34,500,000	42,700,000	393,200,000		899,700,000	
			その他							
			一般財源		12,161,081	4,184,200	21,283,000		92,250,000	
	合計		46,661,081	46,884,200	460,366,000		1,099,917,000			
会計種別	一般	臨時			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	有
						1.75	10,110,959			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1 設計	活動	基本設計		実施設計		
		完了		完了		
		100.0%		100.0%		
2 児童棟建築工事	活動				着工	
					着工済	完了
					100.0%	
3 グラウンド北側拡張造成工事	活動				完了	
					完了	
					100.0%	

成果	工事の出来高(平成30年度末時点)				今後の方向性				
	・建築主体・付帯工事	予定 13.4%	実績 17.1%		拡充	④	②	①	
	・機械設備工事	予定 1.5%	実績 1.8%		現状維持	③	⑤ ✓		
	・電気設備工事	予定 5.0%	実績 6.0%		縮小	⑥			
課題及び改善策					休廃止	⑦			
							皆減	縮小	現状維持
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

【資料1】

令和元～3年度 埴生小・中学校整備事業工程表(令和元年度完了予定の工事を除く)

場 所	工 事 名	令和元年度				令和2年度												令和3年度														
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
埴生小学校 (現在) <small>(令和2年4月から耐震化未了の校舎等を使用廃止)</small>	南側進入路拡張工事					入札	← 契約・着工準備・施工 → (5ヶ月)																									
	グラウンド南側法面保護工事													入札	← 契約・着工準備・施工 → (12ヶ月)																	
	校舎等解体工事										入札	← 契約・着工準備・施 (18ヶ月)											工	→								
埴生小・中学校 <small>(令和2年4月開校)</small>	第2期外構工事	入札	← 契約・着工準備・施工 → (8ヶ月)																													
	第2期生徒棟改修工事								入札	← 契約・着工準備・施工 → (6ヶ月)																						

【資料 2】

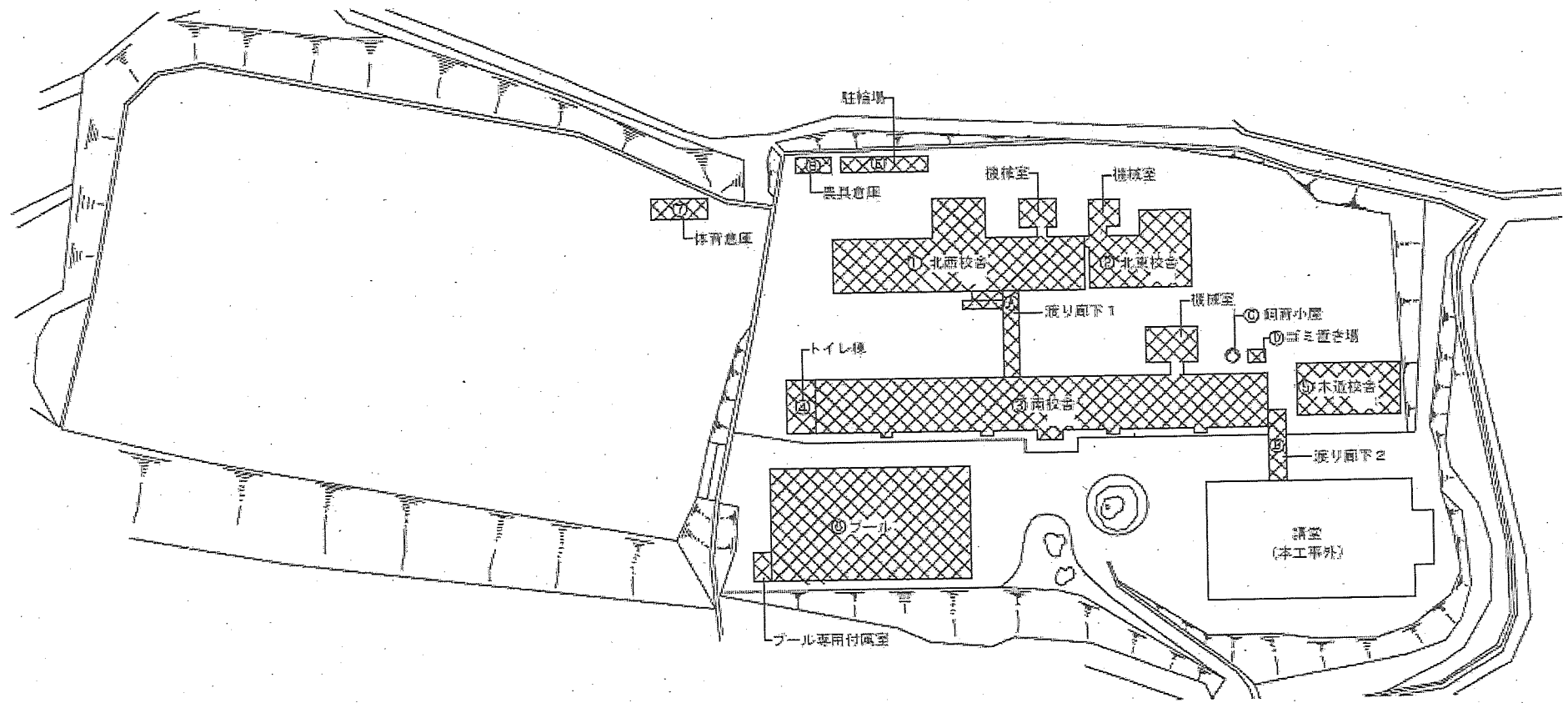
埴生小・中学校外構工事施工箇所図



【資料3】

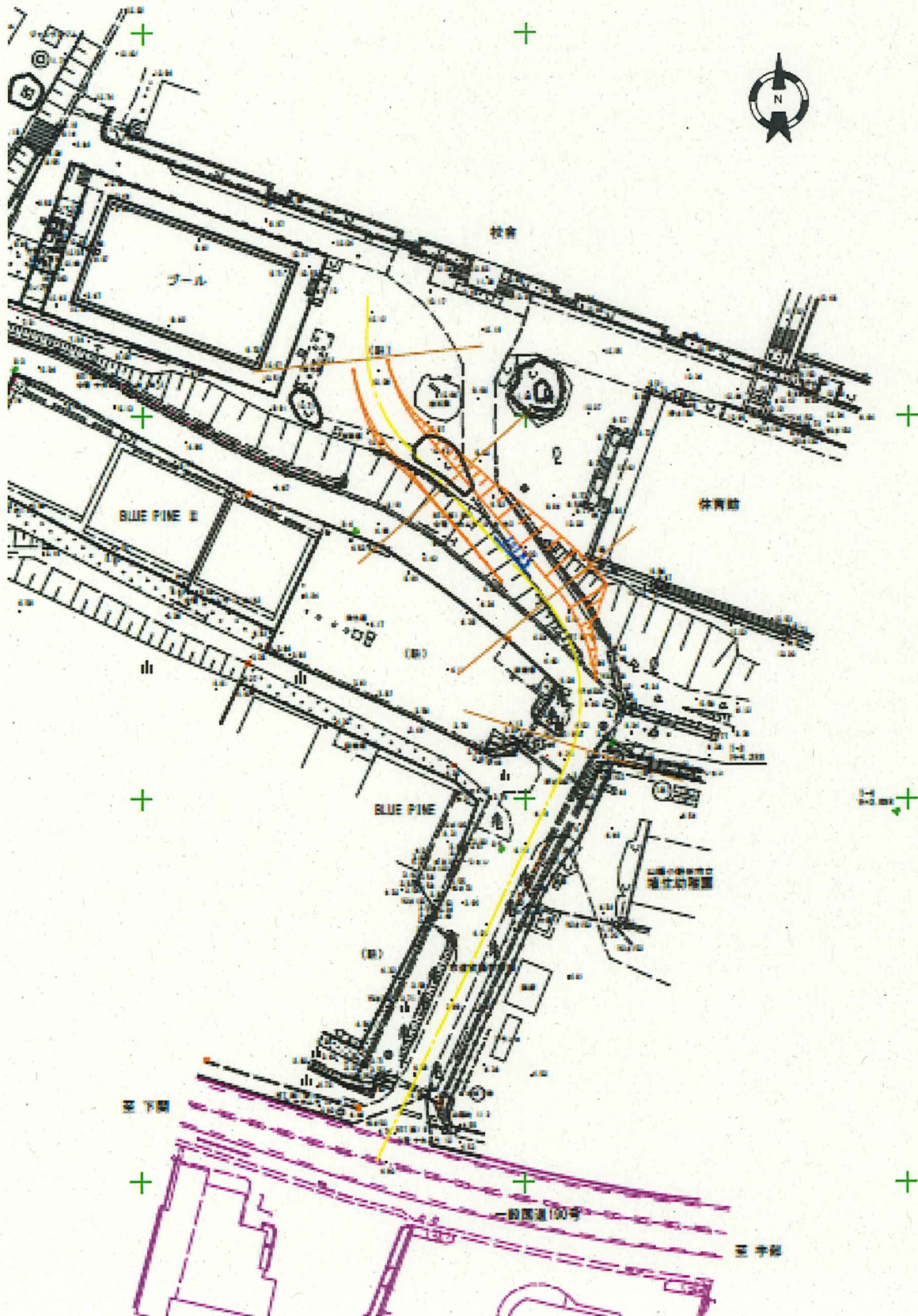
埴生小学校校舎等

解体工事施工箇所図



【資料 4】

埴生小学校南側進入路拡張工事施工箇所図



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		1	防災対策等の充実	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名			
	防災対策事業				埴生小学校グラウンド法面整備事業			

事業概要	埴生小学校グラウンドの南側法面は市有地で、高さ約7~8m、斜面勾配30+α度の斜面が100m以上連続しており、平成29年5月にその一部が土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定された。豪雨等により斜面が崩れると、法尻人家に危害を及ぼす恐れがあり、地元住民からも対策の強い要望がなされているため、令和2~3年度の2年間で法面保護工事を行い、暮らしの安全を確保する。					対象	グラウンド南側法面の法尻人家
						手段	斜面勾配を30度未満にし、法枠工による崩落防止対策を施す。
						意図	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定解除による安全安心な暮らしの実現

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	実施設計	活動	完了			
			入札準備			
			5.0%			
2	崩落防止対策工事	活動		着工	完了	
3	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定解除	活動				完了

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	当初の工程に則り、着実に工事を進めていく。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	住民の生命・財産を災害から守るためのものであり、妥当である。		A
	自治体関与の妥当性	市有地が抱える問題を解消するものであり、妥当である。		
	対象(受益者)の妥当性	斜面の崩落により被害を受ける恐れのある人々であり、妥当である。		
有効性	事業の優先度	防災対策は本市の優先課題であり、妥当である。		
	類似事業の存在	存在しない。		
	個別計画・政策との整合性	防災体制の充実として、市域保全の充実に繋がる事業であり、妥当である。		
効率性	実施主体の適正化	市の意思で市有地を加工するものであり、市が実施主体となることは適正である。		
	受益者負担の適正化	自らの不法行為を未然防止するためのものであり、受益者負担はなじまない。		
	コスト効率	競争入札を経て発注するため、適正である。		

事業期間	R1	年度	~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	10	教育費			項	2	小学校費			目	3	学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費					細々目	4	小学校施設改良補修事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6		
支出内訳				設計委託料	5,500	工事請負費 (40%)	37,341	工事請負費 (60%)	56,011		
	合計		0	5,500	37,341	56,011	0	0	0		
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債			100%	5,500	100%, 75%	30,900	100%, 75%	46,400		
	その他										
	一般財源						6,441	9,611			
	合計	0	0	5,500	37,341	56,011	0	0	0		

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債:自然災害防止対策事業債:100% ・地方債:学校教育施設等整備事業債:75%

【資料1】

令和元～3年度 埴生小・中学校整備事業工程表(令和元年度完了予定の工事を除く)

場 所	工 事 名	令和元年度				令和2年度												令和3年度												
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
埴生小学校 (現在) (令和2年4月から 耐震化未了の校 舎等を使用廃止)	南側進入路拡張工事					入札	← 契約・着工準備・施工 → (5ヶ月)																							
	グラウンド南側法面保護工事														入札	← 契約・着工準備・施工 → (12ヶ月)														
	校舎等解体工事													入札	← 契約・着工準備・施 工 → (18ヶ月)															
埴生小・中学校 (令和2年4月開 校)	第2期外構工事	入札	← 契約・着工準備・施工 → (8ヶ月)																											
	第2期生徒棟改修工事												入札	← 契約・着工準備・施工 → (6ヶ月)																

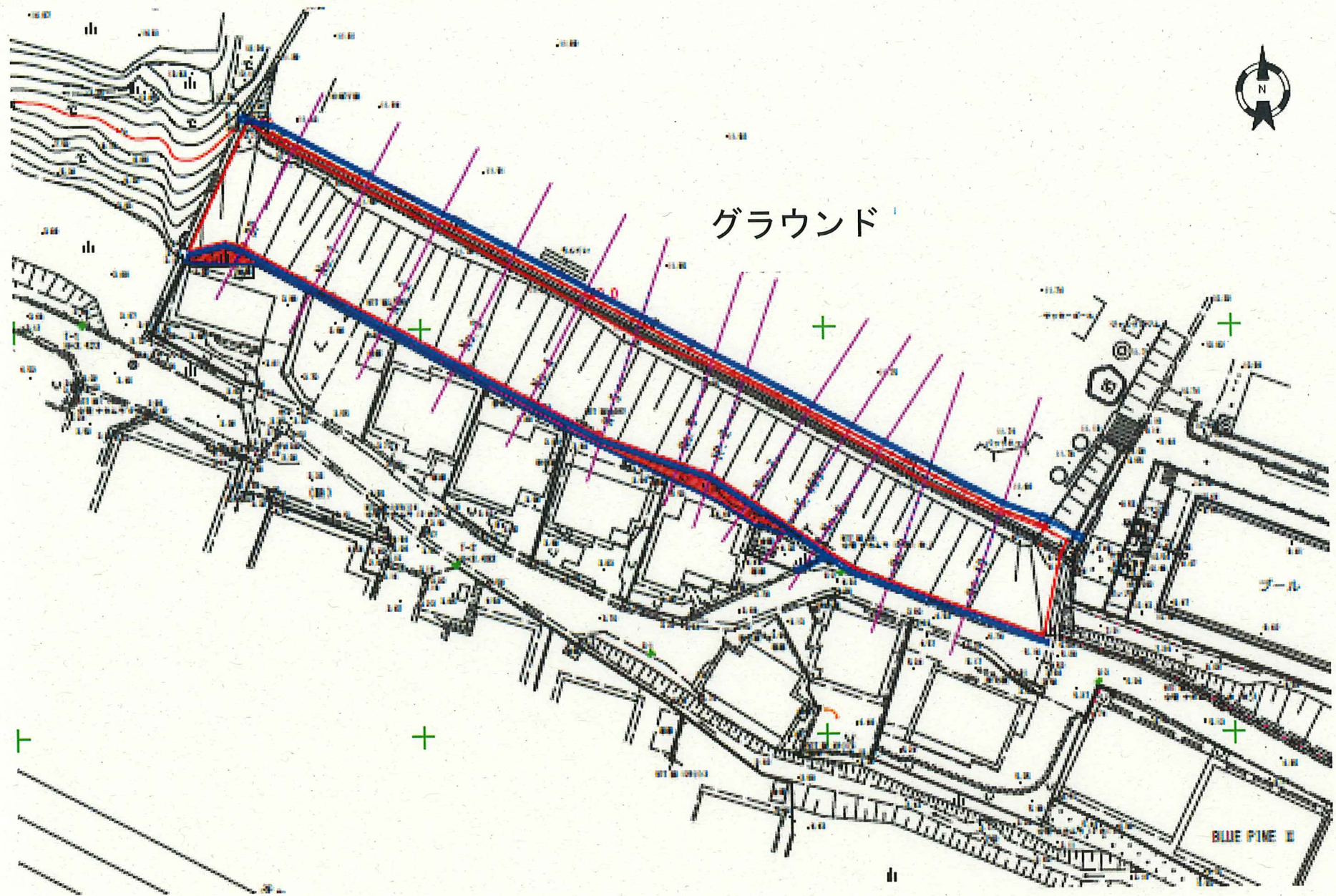
【資料 2】

山陽小野田市土砂災害ハザードマップ（埴生小学校付近）



【資料3】

埴生小学校グラウンド南側法面保護工事施工箇所図

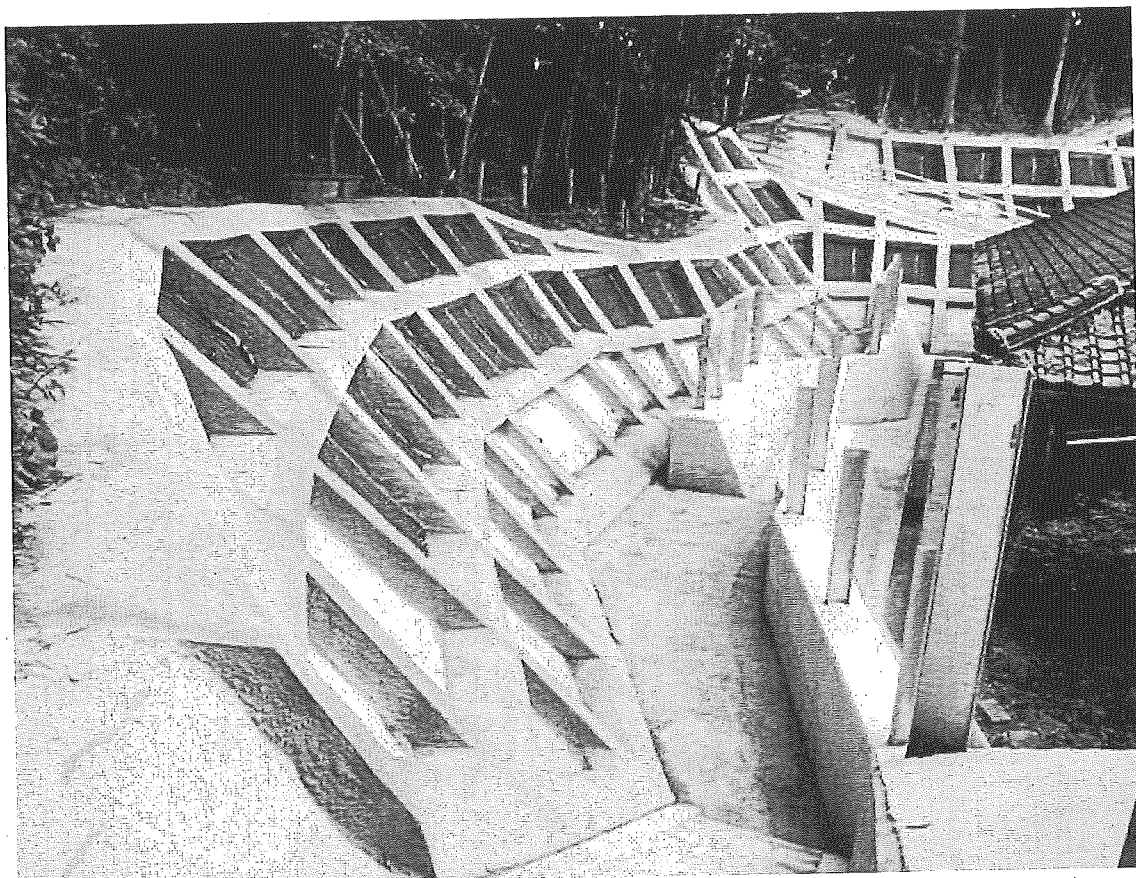


【資料4】

法面保護工事の事例紹介

山口道路興業株式会社様（本社 山口県防府市大字高井 331-1）の会社ホームページから転載

■施工事例：吹付砕工+モルタル吹付工



城山地区 防安・急傾斜工事 第4工区

【工種】法面工

【工事概要】

ラス張工 360m²、吹付砕工(300×300) 443m、モルタル吹付工(t=10cm) 46m²、
客土吹付工(t=2cm) 130m²、鉄筋挿入工(削孔) 64本

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	シティセールス推進事業		3-(1)		シティセールス推進事業	

事業概要	市の認知度の向上を図るため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の発掘に取り組むため、昨年改定した「シティセールス推進指針」に基づき、諸施策を展開する。 具体的には、協創によるまちづくりを推進するための本市のファンづくりを目的とした「スマイルプランナー制度」の運営の強化やシビックプライド醸成の機運を高めるためのアドバイザーの活用を図るものである。	対象	市内・市外の人
		手段	情報発信、魅力の発掘
		意図	交流人口の増加及び移住・定住促進

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	1,030,000件	1,060,000件	1,115,000件	1,200,000件	1,300,000件
		999,159件	381,000件			
		97.0%	35.9%			
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

41

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	/	/
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に定められている事業である。		
	対象(受益者)の妥当性	受益者は、市内・市外の人であり、交流人口の増加や移住・定住促進を図る上で、適切に設定された事業である。		
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。		
	類似事業の存在	行っていない。		
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業である。		
効率性	実施主体の適正化	シティセールスを推進する上で、民間等の外部の活用ではなく、市自体が方向性を定める必要がある。		
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。		
	コスト効率	担当課としての事業精査しており、コスト削減の余地がない事業である。		

事業期間	H30	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	10	地域振興費
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。	報償金	145	報償金	64	報償金	64							
		普通旅費	168	普通旅費	270	普通旅費	270							
		消耗品費	1,696	消耗品費	672	消耗品費	641							
		印刷製本費	412	印刷製本費	110	印刷製本費	149							
		通行料	4	通信運搬費	101	通信運搬費	84							
		著作権使用料	1	デザイン委託料	220	デザイン委託料	220							
		庁用器具費	40											
		合計		2,466	1,437	1,428	0	0	0	0	0	0		
財源内訳/割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他	物品売払収入	47	物品売払収入	60	物品売払収入	60							
	一般財源		2,419	1,377	1,368									
	合計	0	2,466	1,437	1,428	0	0	0	0	0				

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	シティセールス推進事業		3-(1)		シティセールス推進事業(ロゴマーク普及啓発事業)	

事業概要	ロゴマーク入り缶バッジの無料配布(1日10個限り)を行うことで、市の知名度アップやロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。なお、各事業においても、ロゴマーク入り缶バッジの制作体験(費用は各事業ごとで負担)を実施し、PR促進を図る。	対象	市内・市外の人
		手段	缶バッジの無料配布(1日10個限定)、情報発信
		意図	市の知名度アップ、シビックプライドの醸成

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	缶バッジの無料配布(1日10個限定) 活動		2,440個	2,420個	2,400個	2,410個
			808個			
			33.1%			
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針		缶バッジはロゴマークの周知に効果的なツールとなっている。今後も缶バッジの配布によりロゴマークの周知及び市の知名度のアップを図る。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に定められている事業である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	受益者は市内・市外の人であり、交流人口の増加や移住・定住促進を図る上で、適切に設定された事業である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針に掲げられた事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	シティセールスを推進する上で、民間等の外部の活用ではなく、市自体が方向性を定める必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	担当課としての事業精査をしており、コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R1	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	10	地域振興費
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6		
支出内訳		消耗品費	(31)	消耗品費	104	消耗品費	105	消耗品費	105	消耗品費	105	消耗品費	105			
		合計		0		104		105		105		105		105	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他															
	一般財源					104		105		105		105		105	0	0
	合計	0		0		104		105		105		105		105	0	0

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項 H30年度は「シティセールス推進事業」の予算内で実施している。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針	

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 地域政策係 No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名			事務事業名		重点P
12	シティセールス推進事業		1	シティセールス推進事業		3-(1)

事業概要	市の認知度の向上を図り、交流人口の増加、移住・定住促進につなげるため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の発掘に取り組む。平成30年度は、シティセールス推進体制の整備及び推進方策の検討等を行う。		対象	市内、市外の住民
			手段	情報発信、魅力の発掘
			意図	交流人口の増加、移住・定住促進につなげる。

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	報償金		144,900	64,000				
		普通旅費		168,360	270,000				
		消耗品費、印刷製本費		2,107,891	782,000				
		通信運搬費、通送料、著作権使用料		4,981	101,000				
		デザイン委託料、庁用器具費		40,284	220,000				
	合計		0	0	2,466,416	1,437,000			
歳入	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他	物品売払収入		47,400	60,000			
		一般財源			2,419,016	1,377,000			
合計		0	0	2,466,416	1,437,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					1.25	6,825,185			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動		1,030,000件/年 999,159件/年 97.0%	1,060,000件/年
2					
3					

成果	シティセールス推進指針の策定、シティセールス推進本部及び推進協議会の立ち上げ等、シティセールス推進のための体制づくりを行った。これに続き、ロゴマークを使用したPRグッズ等による普及啓発を行った結果、「シティセールス」という言葉や意識が、職員や市民へ浸透しつつある。	今後の方向性				
		拡充	④	② ✓	①	
課題及び改善策	地域魅力創造サイクルの実践やスマイルプランナー制度のPR及び登録者の更なる確保が課題となっている。市民の誇りに関するアンケート調査をもとに、地域資源の掘り起こしや磨き上げ、再評価を行い、新たに演出を加えた上でその魅力を発信する必要がある。また、スマイルプランナーについては、登録者を増やすだけでなく、登録者を活かすシステムの構築が急務であることから、関係部署と連携・協力しながら、スマイルプランナー登録者への情報提供や活動支援等の仕組み作りを行っていく。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 ※令和元年度予算は経常的経費

シティセールス推進事業

【概要】

市の認知度の向上を図るため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の発掘に取り組む。スマイルプランナー制度運用のため、登録証、ピンバッジ、登録の手引き等を作成する。

また、ロゴマーク入り缶バッジの無料配布を行うことで、市の知名度アップやロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。

【R2年度予算の内訳】

《歳出》

費目	予算額(千円)	内訳
報償金	64	シティセールス推進協議会委員報償 (2,000円×16名×2回/年)
普通旅費	270	東京方面 266,640円(3名分) 県外日当 2,600円(1名分)
消耗品費	746	スマイルプランナー用ピンバッジ(1,000個) スマイルプランナー登録証(500枚) 缶バッジ(2,500個) その他 文房具一式
印刷製本費	149	スマイルプランナー登録の手引き(1,000部)
通信運搬費	84	スマイルプランナー連絡用
デザイン委託料	220	デザインスポット契約(4回分)
合計	1,533	

《歳入》

費目	予算額(千円)	内訳
物品売払収入	60	ピンバッジ売払金(1個200円×300個)
合計	60	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	シティセールス推進事業		3-(1)		ハロウィンイベント実施事業	

事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬に映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映やステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、市民の地域や市に対する誇りや愛着の醸成を図る。また、10月の1か月間スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。	対象	市内・市外の人
		手段	参加型イベントの開催
		意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映を制作するために取材する地域資源(取材箇所数)	活動	15箇所	20箇所		
			0箇所			
			0.0%			
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	50人	70人		
			0人			
			0.0%			
3	スマイル・ハロウィンパーティへの集客	成果	10,000人	12,000人		
			0人			
			0.0%			

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	現状維持	②
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	市の魅力を大々的にPRするため、10月の1か月間、「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催する。メインイベントとして、「スマイルハロウィンパーティ」を行う。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に規定する「誇りや愛着、共感を得る」ことを意図した事業である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	市内外の人を広く対象とすることで事業の意図・目的が達成できる。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	民間を含む実行委員会を組織して事業を遂行するが、立ち上がりの段階は市がリードしていく必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	立ち上がり段階は市が経費面でもリードしていくが、軌道に乗れば民間からの協賛金等で運営していく計画である。	3	
	コスト効率	担当課としての事業精査をしており、コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R1	年度	~	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	地域振興費	
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6
支出内訳				スタジオ・スマイル補助金	10,000	スタジオ・スマイル補助金	10,000		
	合計	20,000	0	10,000	10,000	0	0	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金	10,000	1/2	5,000	1/2	5,000			
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	10,000		5,000	5,000				
	合計	20,000	0	10,000	10,000	0	0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針、山陽小野田市補助金交付規則、山陽小野田市スタジオ・スマイル補助金交付要綱	

継 ハロウィンイベント実施事業について（「実行委員会設立趣意」より）

【予算額 10,000 千円（国庫支出金 5,000 千円 一般財源 5,000 千円）】

■目的（なんのためにやるのか？）

「ものづくり立市」における「観光・交流の風土づくり」

—「誰も知らない住みよいまち」からの脱皮！—

古くは窯業（製陶業、セメント製造業等）や石油製品・石炭製品製造業、また近年は化学や機械工業等を中心とする製造業のまちとして発展してきた本市は、いわゆる名所旧跡も少ないことから、市内の魅力を市外に発信して、観光・交流を盛んにする文化が定着しておらず、市民の関心が低い。このことは、「総合計画」策定時の一般市民アンケートにおいても観光・交流の振興が「関心の低い施策（満足度が低く、重要度も低い）」と評価されていることから明らかである。こうした市民性を背景に、本市ではこれまで地域の魅力を掘り起こし、市内外に対してアピールしていくことが少なかった。

本市の最重要課題である「人口減少」の流れに歯止めをかけるため、目指す将来像「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」を掲げ、シティセールスを本格的に開始したが、市民がその意義や魅力を理解して、自主的・主体的に、それに続くムーブメント（外にむけての魅力の発信、観光・交流、地域製品の売込み等）を起こしていくような風土や市民性を培っていくことなしには、その効果は限定的なものとなる。

【「地域ブランド調査2019」魅力度 923 位、認知度 846 位、居留意欲度 833 位…。いずれも 1,000 自治体中の順位】

このため、昨年度制定した本市のイメージカラー「オレンジ」と親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、官民一体となってオレンジやハロウィンを演出に活かしながら本市の魅力を PR するイベントを実施することで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光消費額の拡大を図るとともに、関わった全ての者に本市に対する誇りや愛着等を醸成しつつ、観光・交流分野に関わる担い手を確保するなど、「観光・交流の風土づくり」を行うことを目的として、ハロウィンイベントを実施する。

【観光・交流の風土…観光や交流の手法を活用して、地域外の力（経営資源）を地域内の力に転用させていくことを当たり前のこととして捉える価値観が定着し、それに基づく行動が常態化している環境】

■メインターゲット（誰を対象とすべきなのか？）

『市内の若者』

新たなまちづくりの担い手の確保に繋げたいこと。

また、この取組に市内の若者が参画することで、まちに対する誇りや愛着が生まれ、定住意向や推奨意向を喚起したい。また、若者（子育て世代を含む）に選ばれるまちとして、若者を惹きつける取組を行うため、市内の若者の感性や技量を活用したいこと。

■メイン会場（どこで開催するのが効果的なのか？）

『おのだサンパーク』ほか市内の商業施設

おのだサンパークは、多くの市民にとって本市の賑わいの象徴となる地域に密着した施設となっており、特に若者世代には「誇らしさ」や「愛着」の元となっている貴重な地域資源である。本市の賑わいや活力を来訪者にアピールする最適の場所であり、このような場所でこれまでにない魅力的なイベントを開催することで、若者世代を中心に市民が抱く本市への求心力をより一層高めることができると期待できること。

また、商業施設は、若者の居場所として定着しているだけでなく、飲食店や菓子店、雑貨店等は名所旧跡の少ない本市において観光資源や交流拠点となり得る場所である。また、観光・交流事業への展開が商圈を拡大し、集客や経済効果を得ることに繋げられる施設であること。

■メインの題材・モチーフ（どういう手法で山陽小野田らしさを表現するか？）

『ハロウィン』、『オレンジ』そして『スマイル』

市ではイメージカラーに「オレンジ」を定めており、オレンジのカボチャ「ジャック・オー・ランタン」をシンボルとするハロウィンとは親和性が高く、これを活用することで市の認知度向上に繋がりたいこと。（ハロウィン→オレンジ→スマイルシティ山陽小野田の連想）

また、仮装をすることの非日常性や写真映えする点、或いは家族や友達と一緒に楽しめる点等が受け、メインターゲットとしている若者を中心に人気のイベントとなっており、イベントへの参画を呼び掛けやすいこと。

■メインの事業（どういう手法でメインターゲットを惹きつけるのか？）

専門家の指導等の下に、市内の若者の感性や技量を活用して、若者に訴求するような観光・物産の魅力を掘り起こし、磨きをかけ、発信する。

本市にも市外の方が魅力を感じ得る様々な資源があることを、市内の若者が自覚するきっかけを提供したいこと。

また、市内の若者自らが市外の方に対して魅力をアピールすることの意義を理解し、市外から訪れてもらうことの楽しさや効果を実感してもらう機会を提供したいこと。

一メインの事業の令和2年度の基本構想一

■令和元年度の実施状況

○プロジェクションマッピング映像作品やPR動画の制作・上映

150年の眠りから覚めた「イケメン又兵衛」が、バイクに跨って市内の各所を回りつつPRを行う部分とPRソング「さんハロへGO!」を歌う「藤井瑛美加さん」を主役として登場させる部分の2部構成とした。(トータル約10分)

また、PR動画は、イベントの予告編、「さんハロへGO!」のMV調、イベント総集編等5種類を制作した。

○オレンジフェアの開催

101事業者が参加して、特別サービスの提供やディスプレイコンテストを行った。

○ハロウィンパーティーの開催

ステージイベント(仮装パレード&コンテストを含む。)、マルシェ・展示、スーパーカーミーティングで構成した。

○推進組織「スタジオ・スマイル」の育成

22の団体・組織からなる実行委員会を設立。ハロウィンパーティー時には、市職員を除く136人がスタッフとして参画した。

■令和2年度へ向けた課題(実行委員会での検討材料)

○映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映等

専門家に頼ってCG作品を制作する方向ではなく、より市民参加の方向で市の魅力をPRする映像を制作・上映する方法を模索する。→低予算化へ

○オレンジフェアの開催(10月)

参加事業者の売上向上や来店者増加につながるような仕掛けを工夫する。

○ハロウィンパーティーの開催(10月18日(日)を予定)

人気を博した仮装パレードや市内出身者を登用したステージイベント等を充実させる。→映像化して会場で上映することを前提にして予算を有効活用

また、パラサイクリング日本ナショナルチームとの交流、モートンベイ市との姉妹都市縁組を活かしたオーストラリア支援等、話題性のあるテーマを設定する。

○推進組織「スタジオ・スマイル」の育成

ボランティアスタッフの獲得(スマイルプランナー等。市職員も含む。)等、体制を強化する。

○その他

PRの強化等

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	シティセールス推進事業		3-(1)		若者会議推進事業		

事業概要	本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、シティセールスを推進していく上で、若者の視点による本市の魅力発信に係る意見を聴き、地域振興の諸施策に反映させるため、若者会議を設置する。令和元年度はスポーツ、令和2年度は文化をテーマに会議を行う。	対象	市内在住又は市内の事業所、学校に在籍している方
		手段	若者の意見を聴く
		意図	地域振興の諸施策に反映させる

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	会議の開催数	活動	5回	5回		
			0回			
			0.0%			
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	本市の魅力発信に関する意見を聴取し、地域振興の諸施策に反映させるため若者会議を行う。令和2年度は、文化(ガラス、かるた等)をテーマに実施する。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクトに該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	地方創生の観点から、交流人口、移住・定住の増加を促進することは、少子高齢化対策及び人口減少の抑制に有効である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	市外、市内の方を対象としており、適切である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクトに該当する事業であり、人口減少対策の一環でもあるため、今実施しないことで後年度に不利益を被ると言える。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針及び山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	シティセールスは市が取り組むべき事業である。	3	
	受益者負担の適正化	シティセールスの推進に関する費用の負担を求めることは適切でない。	3	
	コスト効率	最低限の費用を予定している。	3	

事業期間	R1	年度	~	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	10	地域振興費
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6
支出内訳				報償金	100	報償金	100		
						保険料	30		
		合計	230	0	100	130	0	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	230		100	130				
合計	230	0	100	130	0	0	0	0	

・繰越明許費がある場合は、記載すること。

54

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針、山陽小野田市若者会議設置要綱	

若者会議推進事業

【概要】

本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、シティセールスを推進していく上で、若者の視点による本市の魅力発信に係る意見を聴き、地域振興の諸施策に反映させるため、若者会議を設置する。令和元年度はスポーツ、令和2年度は文化をテーマに会議を行う。

【構成員、開催回数】

メンバーは年齢18歳以上30歳未満の若者で、山口東京理科大学の学生、小野田・山陽商工会議所及び小野田青年会議所の会員、公募メンバーに加え、市職員の若手有志(ボランティア)で構成する。
会議は2箇月に1回程度、計5回を予定している。

【R2年度予算の内訳】

費目	予算額(千円)	内 訳
報償金	100	若者会議委員報償(2,000円×10名×5回/年)
保険料	30	活動時保険料(300円×20名×5回)
合 計	130	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	シティセールス推進事業		3-(1)		シティセールスPR強化事業	

事業概要	第二次総合計画において、「スマイルシティ山陽小野田」をキャッチフレーズとして打ち出したことに伴い、新たなCI戦略を進める上で、平成30年度にキャッチフレーズをモチーフにしたロゴを制作するとともに、厚狭駅新幹線口に広告を掲載したところである。令和2年度も引き続き、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、厚狭駅新幹線口に市のPR広告を掲載する。また、新たに小倉駅のデジタルサイネージを活用し、認知度の向上及び交流人口の増加を図る。	対象	市内・市外の人
		手段	厚狭駅新幹線口及び小倉駅でのPR広告の掲載、情報発信
		意図	交流人口の増加及び移住・定住促進

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	1,030,000件	1,060,000件	1,115,000件	1,200,000件	1,300,000件
		999,159件	381,000件			
		97.0%	35.9%			
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	現状維持	②
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	本市の認知度を更に向上させるため、引き続き厚狭駅へのポスター掲出を行う。合わせて、近県(福岡、広島)の新幹線の駅でのPRも検討し、認知度の向上や交流人口の増加を図る。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に定められている事業である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	受益者は、市内・市外の人であり、交流人口の増加や移住・定住促進を図る上で、適切に設定された事業である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業であり、集客力のある施設を活用した施策を早期に展開する必要がある。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	シティセールスを推進する上で、民間等の外部の活用ではなく、市自体が方向性を定める必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	担当課としての事業精査をしており、コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	H30	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	10	地域振興費
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。	広告料	194	広告料	389	広告料	983	広告料	983	広告料	983				
		デザイン委託料	908	商標登録委託料	210										
		商標登録委託料	205												
	合計		1,307	599	983	983	983	983	983	983	0	0			
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	642	1/2	194	1/2	491								
	県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源		665		405		492		983		983				
	合計	0	1,307	599	983	983	983	983	983	983	0	0			

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	R1年度予算額のうち、商標登録委託料209,352円は繰越明許
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 地域振興係 No. 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進
	実施計画名			事務事業名		重点P
12	シティセールス推進事業		2	シティセールスPR強化事業		3-(1)

事業概要	第二次山陽小野田市総合計画において、「スマイルシティ山陽小野田」をキャッチフレーズとして打ち出し、新たなCI戦略を進めることとしている。このため、キャッチフレーズをモチーフにしたロゴを制作するとともに、厚狭駅新幹線口に広告を掲載することにより市のPRを行う。		対象	市内、市外の住民	
			手段	情報発信	
			意図	市の認知度を上げることにより交流人口の増加、移住・定住促進につなげる。	

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	広告料		193,320	598,352				
		委託料(デザイン委託料)		908,000					
		委託料(商標登録委託料)		205,200					
		合計	0	0	1,306,520	598,352			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	地方創生推進交付金	642,360	194,000			
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		664,160	404,352			
合計		0	0	1,306,520	598,352				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	有
				0.5	2,888,846				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動		1,030,000件/年 999,159件/年 97.0%	1,060,000件/年
2					
3					

成果	ロゴマークの作成により、本市のキャッチフレーズの周知やイメージアップにつながっている。また、ロゴマークやイメージカラーを活用した取組を各課が積極的に行っており、市民や関係者へも浸透してきている。加えて、厚狭駅構内にポスターを掲出したことで、市外の方にもPRすることができている。	今後の方向性				
	課題及び改善策	成果の方向性	拡充	④	② ✓	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	※繰越明許H30→R1(商標登録委託料209,352円)
------	------------------------------

シティセールスPR強化事業

【概要】

内閣府の地方創生推進交付金を活用し、前年度に引き続きJR厚狭駅(新幹線口)構内2箇所にてPR広告を掲載する。また、新たに小倉駅のデジタルサイネージを活用し、認知度の向上と交流人口の増加を図る。

【R2年度予算の内訳】

費目	予算額(千円)	内訳
広告料	983	1. 厚狭駅(新幹線口)構内2箇所 353,000円 * 1.1(消費税) = 388,300円 2. 小倉駅(3階コンコース)デジタルサイネージ 1枠15秒 540,000円 * 1.1(消費税) = 594,000円
合計	983	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興		4	シティセールスの推進	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名			
	シティセールス推進事業		新	3-1	わがまちの魅力発信事業			

事業概要	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。令和2年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、レノファホームタウンデー・サンクスデーでのブース設置を行う。		対象	市内・市外の人	
			手段	市のPRの実施	
			意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、サポート寄附金の確保	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	PRの実施	活動			3回	3回	3回
2	ブースへの来場者数	成果			2,750人	3,000人	3,250人
3							

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に定められている事業である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	受益者は市内・市外の人であり、交流人口の増加や移住・定住促進を図る上で、適切に設定された事業である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(シティセールスによる魅力発信)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針に掲げられた事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	シティセールスを推進する上で、民間等の外部の活用ではなく、市自体が方向性を定める必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	担当課としての事業精査をしており、コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	10	地域振興費
	細目	1	シティセールス推進事業費				細々目	1	シティセールス推進事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。			普通旅費	(68)	普通旅費	87	普通旅費	87
				消耗品費	(150)	消耗品費	260	消耗品費	260
						通行料	10	通行料	10
				イベント出展負担金	(363)	イベント出展負担金	368	イベント出展負担金	368
	合計		0	0	725	725	725	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他				ふるさと支援基金繰入金	725			
	一般財源						725	725	
	合計	0	0	0	725	725	725	0	0

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
ふるさと支援基金繰入金	R1年度は「ふるさと山陽小野田応援事業」の予算内で実施している。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市シティセールス推進指針	

わがまちの魅力発信事業

【概要】

レノファ山口FCのホームゲーム時や広島東洋カープ主催のわがまち魅力発信隊を活用し、ブース設置やチラシ・グッズの配布等により本市の魅力をPRする。

■レノファ山口FCのホームゲームでのPR

費目	予算額(千円)	内 訳
消耗品費	110	PRグッズ等
小 計	110	

■マツダスタジアム(わがまち魅力発信隊)でのPR

費目	予算額(千円)	内 訳
旅費	87	新幹線(厚狭⇄広島) 66,000円(6名分) 日当 15,600円(8名分)※2名は公用車移動
消耗品費	150	PRグッズ、名産品試食等
通行料	10	高速道路(小野田IC⇄中広IC)
負担金	368	コラボグッズ(ミニタオル2,000枚)354,000円 スタッフ入場料(内野自由席8名分)13,600円
小 計	615	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	観光振興事業		3-(2)		観光プロモーション事業	
			3-(1)			

事業概要	観光誘客の促進を図るため、ターゲットに応じた様々な媒体(テレビ、観光旅行関係雑誌等)を活用し、効果的な情報発信を行う。	対象	市外県外の人
		手段	様々な媒体を使って情報発信
		意図	本市の認知度向上と誘客

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	プロモーション(情報発信)	活動	実施	実施		
			未実施			
			0.0%			
2	観光パンフレット作成	活動	作成完了			
			作成中			
			0.0%			
3	プロモーション動画の制作	活動	制作完了			
			制作中			
			0.0%			

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	現状維持	②
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	R1年度に作成する観光パンフレットやプロモーション動画の素材を活用して、様々な媒体を活用してPRする。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクトに該当する事業で、本市への来訪意欲を喚起するものである。	5	37
	自治体関与の妥当性	市の観光振興に寄与するものである。	3	
	対象(受益者)の妥当性	旅行雑誌は、観光情報の入手方法として市外県外の人々の利用度が高い。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト該当事業であるうえ、観光客を取り入れることは、国・県も力を入れている事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	旅行雑誌を活用した情報発信は、現行の観光振興ビジョンに明記されている。	5	
効率性	実施主体の適正化	自治体が主体的に取り組むことで、市全域の売り込みができる。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求める事業ではない。	3	
	コスト効率	効果的な情報発信のためには必要最小限の経費であり、削減の余地はない。	3	

事業期間	R1	年度	~	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光宣伝費	
	細目	1	観光宣伝費				細々目	1	観光宣伝費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。			観光プロモーション業務委託料	9,500	広告料	2,000			
	合計	11,500	0	9,500	2,000	0	0	0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金	5,750		1/2	4,750	1/2	1,000			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,750			4,750		1,000			
	合計	11,500	0	9,500	2,000	0	0	0	0	

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市観光振興プラン(R2.3月策定、掲載見込み)	

観光プロモーション事業 資料

予算 2,000 千円

■事業概要

観光誘客の促進を図るため、ターゲットに応じた様々な媒体（テレビ、観光旅行関係雑誌等）を活用し、効果的な情報発信を行う。

■発信エリア

県内及び北部九州を中心とする。

（平成30年度山陽小野田市観光プロモーション調査結果による）

■広告媒体

①テレビCM、②インターネット広告、③観光旅行関係雑誌等を計画。それぞれについて発信時期やターゲット層等を勘案し、より効果的なものを選定する。現状では以下の内容で検討している。

①テレビCM

…県内のローカル局を活用。令和元年度に制作した観光プロモーション動画を活用する。

②インターネット広告

…フェイスブック、インスタグラム等のSNSや、インターネット上の検索画面等に広告を掲載し、令和元年度に制作した観光プロモーション動画の視聴等に誘導する。

③観光旅行関係雑誌

…県内又は北部九州に配布される観光旅行関係雑誌の特集記事等として掲載する。今年度作成している新しい観光パンフレットとの相乗効果が図れるよう活用していく。

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興		2	情報発信・誘客体制の強化・充実	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名			
	観光振興推進体制強化事業				おもてなしサポーター育成事業			

事業概要	対象		市内観光関係事業所					
	手段		研修会を開催、観光情報の提供					
	意図		交流人口の増加と地場産業の振興					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	研修会開催	活動	2回	2回	2回	
			2回	0回		
			100.0%	0.0%		
2	サポーター登録者数	成果	80人	100人	100人	
			21人	21人		
			26.3%	21.0%		
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	現状維持	②
事中評価(B)	拡充	現状維持	②

(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針

登録条件として研修会受講が必須であるため、研修会を事業者が参加しやすいように開催する。

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	訪れる人に対してのホスピタリティの向上は、観光・交流の振興に貢献する。	3	33
	自治体関与の妥当性	市の観光振興に寄与するものであり、妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	市内の観光関係事業所には、多くのお客様が訪れているので妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	訪れる人に対してのホスピタリティの向上は、リピーターを増加させるためにも必要である。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	集客施設における観光情報の提供は、現行の観光振興ビジョンに明記されている。	5	
効率性	実施主体の適正化	関係事業者の意識啓発がポイントとなるため、市運営が妥当である。	3	
	受益者負担の適正化	対象事業者の善意によるところが大きいので、負担を求めることは適当でない。	3	
	コスト効率	必要最小限の負担であり、コスト削減の余地がない。	3	

事業期間	H29以前	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	7	商工費			項	1	商工費			目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費			細々目	1	観光宣伝費					

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。	講師謝礼	10	20	20	20	20	20		
		消耗品費	76	82	80	80	80	80		
		合計		86	102	100	100	100	100	0
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		86	102	100	100	100	100		
	合計	0	86	102	100	100	100	100	0	0

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署

予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称

山陽小野田市観光振興プラン(R2.3月策定、掲載見込み)

おもてなしサポーター登録事業者 名簿

	事業者等	参加者	
H29年度	(有)つねまつ菓子舗	1名	
	小野田商工会議所	1名	
	きららガラス未来館	1名	
	きらら交流館	1名	
	山陽商工会議所	1名	
	セントラルホテル	1名	
	西海食品(株) 浜のてんぷら屋	2名	
	ほりうち(株)	1名	
	山陽小野田市民体育館	1名	10事業者
	花の海	1名	11名
H30年度	きらら交流館	1名	
	赤崎公民館	1名	
	本山公民館	1名	
	スポーツショップいしべ	1名	
	さくら	1名	
	よつば整骨院	1名	
	合同会社 住宅サポート	1名	
	(有)つねまつ菓子舗	1名	
	子育て総合支援センター	1名	新規8事業者
	若新	1名	10名
R1年度	江汐公園管理事務所	1名	
	山陽小野田市民体育館	1名	
	おのだサンパーク(小野田商業開発(株))	1名	
	小野田青年会議所	2名	
	(有)つねまつ菓子舗	1名	
	(有)大辰 (若山ゴルフクラブ)	1名	
	小野田公民館	1名	
	有帆公民館	1名	
	高千帆公民館	1名	
	高泊公民館	1名	
	須恵公民館	1名	
	厚狭公民館	1名	
	出合公民館	1名	
	厚陽公民館	1名	
	埴生公民館	1名	
	赤崎公民館	1名	新規13事業者
	本山公民館	1名	18名

計 31事業者

39名

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興		1	観光・交流資源の整備・充実	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名			
	広域観光振興事業		新	3-(2)	県央連携事業(広域プロモーション等)			

事業概要	県央連携都市圏域を構成する7市町全体を会場に見立てて2021年に開催する周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」を開催し、圏域全体の広域観光連携の取組を進める。					対象	市内外住民・団体
						手段	広域観光資源創出プロジェクトによる事業運営
						意図	交流人口の増加

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	周遊型博覧会開催	活動		1回(プレ)	1回	
2	地域通訳案内士育成人数	成果		40人	40人	40人
				0人		
				0.0%		
3	市の観光客数	成果		1,100,000人	1,120,000人	1,150,000人
				約400,000人		
				36.4%		

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針		再来年度に開催される博覧会における本市のプログラムを決め、プログラムに關係する観光素材のブラッシュアップを図るとともに、効果的なプロモーションを実施する。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト該当事業であるうえ、広域で連携することにより、観光客の周遊性を確保し滞在時間の延長を図るために必要な事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	近隣市町との連携の必要性から妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	参加者は広く個人・団体を対象としており、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト該当事業であるうえ、山口県央連携都市連携事業の中でも目玉となる事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	実行委員会から必要な部分は専門業者に委託されており、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	体験プログラムについては相応の参加料を徴収するため、適正である。	3	
	コスト効率	関係市町と共同運営して必要最小限を負担しており、コスト削減の余地がない。	3	

事業期間	R1	年度	~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光宣伝費	
	細目	1	観光宣伝費				細々目	5	山口県央連携関係経費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。			山口県央連携	975	山口県央連携	1,459	山口県央連携	1,459					
				都市圏域事業負担金		都市圏域事業負担金		都市圏域事業負担金						
						普通旅費	100	普通旅費	100					
						消耗品費	100	消耗品費	100					
	合計	4,293	0	975	975	1,659	1,659	1,659	1,659			0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金	1,845		1/2	387	1/2	729	1/2	729					
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源	2,448			588		930		930					
	合計	4,293	0	975	975	1,659	1,659	1,659	1,659			0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

名称 「山口ゆめ回廊博覧会」

【方向性】

- ・博覧会の効果を各地域に波及させるため、各市町に主会場を置き、周遊を促進する「オープンエリア型」博覧会として開催します。
- ・圏域の美しい日本の伝統文化や自然美などをアートとして捉え、周遊促進のキーワードとします。
- ・多くの実施主体の参加を促し、既存の観光資源に加え、多様な地域資源を活用した魅力的な体験プログラムを提供します。
- ・交流人口の増加を一過性に終わらせることがないよう、持続的に実施可能なプログラムを造成・提供します。

【会期】

1st 博覧会 令和2年7月1日 ～ 12月31日
 2nd 博覧会 令和3年7月1日 ～ 12月31日

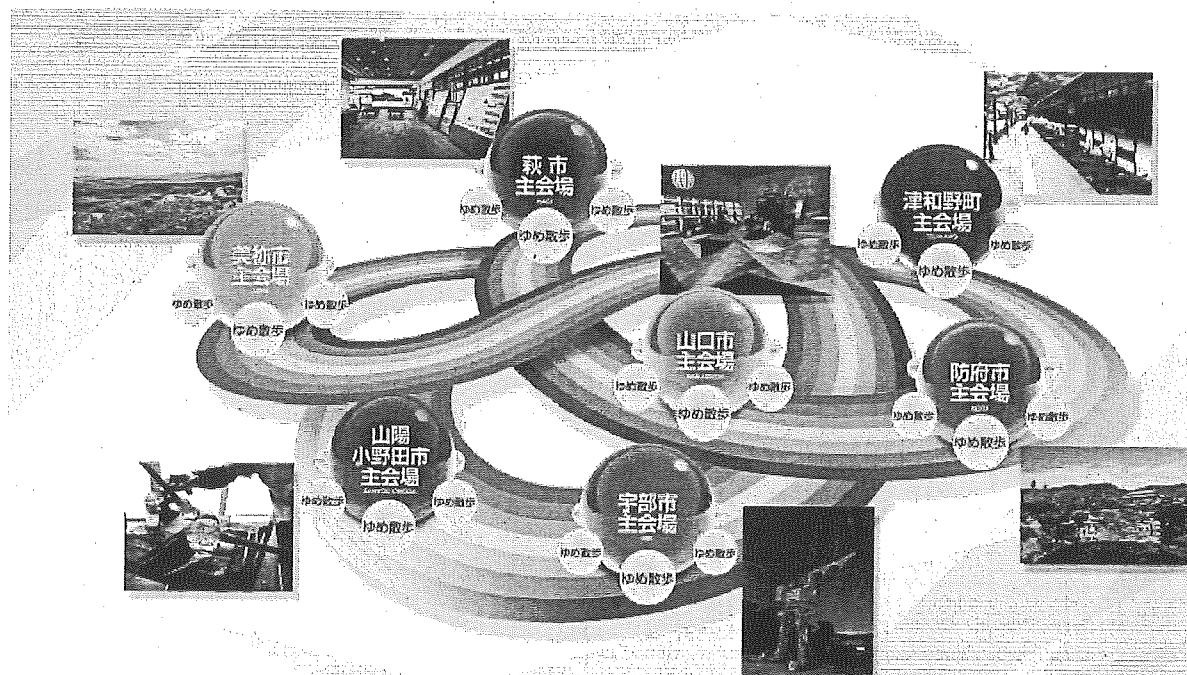
【目標】

山口県央連携都市圏域ビジョンのKPIである 交流人口1700万人/年間 の達成

【誘客対象】

圏域外からの誘客促進としては首都圏・関西圏などの大都市圏や、福岡・広島などの近隣都市圏をターゲットとするともに、今後の訪日外国人旅行者の増加を見据えた形での取組を推進します。

- 各市町に特性・テーマに応じた主会場を設置し、集客力のあるイベントを開催。
- 各市町において地域資源を活用した重点プログラム「ゆめ散歩」等を実施。



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興		1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	広域観光振興事業		新 新	1-(1) 3-(2)	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業①)		

事業概要	県央連携都市圏域を構成する7市町全体を会場に見立てて2021年に開催する周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」の市主体事業として、ガラスアートフェス(仮称)を実施し、山口ゆめ散歩についてはガラス・書道・かるた・まち歩きを中心に体験プログラムを造成する。		対象	市内外住民・団体
			手段	広域観光資源創出プロジェクトによる事業運営
			意図	交流人口の増加

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	市町主体事業の開催	活動			1回(プレ)	1回	
2	新たな体験プログラム造成及び実施	活動			3回(プレ)	18回	
3	市の観光客数	成果		1,100,000人 約400,000人 36.4%	1,120,000人	1,150,000人	

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト該当事業であるうえ、広域で連携することにより、観光客の周遊性を確保し滞在時間の延長を図るために必要な事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	近隣市町との連携の必要性から、妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	参加者は広く個人・団体を対象としており、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト該当事業であるうえ、山口県央連携都市連携事業の中でも目玉となる事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	関係市町と共同運営してコストを分かち合っており、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	体験プログラムについては相応の参加料を徴収するため、適正である。	3	
	コスト効率	関係市町と共同運営して必要最小限を負担しており、コスト削減の余地がない。	3	

事業期間	R2	年度	~	R3	年度	予算種別	新規	-臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	7	商工費			項	1	商工費			目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費				細々目	5	山口県央連携関係経費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				山口ゆめ回廊 博覧会	2,000	山口ゆめ回廊 博覧会	13,000					
					市主体事業負 担金		市主体事業負 担金						
	合計	15,000	0	0		2,000		13,000			0	0	
財源内訳/割合	国庫支出金	7,500			1/2	1,000	1/2	6,500					
	県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源	7,500					1,000		6,500				
	合計	15,000	0	0		2,000		13,000			0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

No.17 県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業)

(単位:千円)

所 属	項 目	事業費
シティセールス課	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業①) ～ガラス作品スタンプラリー、ゆめ散歩運営費用～	2,000 …①
文化振興課	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業②) ～ガラス専用展示ケースの購入～	9,551 …②
	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業③) ～きららガラス未来館案内看板の設置～	1,023 …③
	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業④) ガラス文化推進事業～上野の森美術館展覧会費用のみ～	3,323 …④
合 計		15,897

- 予算費目 ① 7-1-4 (商工費-商工費-観光宣伝費)
 ② 2-1-21 (総務費-総務管理費-文化振興費)
 ③ 2-1-24 (総務費-総務管理費-きららガラス未来館費)
 ④ 2-1-21 (総務費-総務管理費-文化振興費)

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	ガラス文化推進事業		新 新	1-(1) 3-(2)	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業②)	

事業概要	不二輸送機ホールが、山口ゆめ回廊博覧会のガラスアートフェス(仮称)の主会場となる予定であり、現在展示している市所有のガラス作品をより美しく見せるための専用展示ケースを購入する。	対象	市民をはじめ参加個人、団体
		手段	広域観光資源創出プロジェクトによる事業運営
		意図	交流人口の増加

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	市町主体事業の開催 活動			1回(プレ)	1回	
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクトに該当する事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	近隣市町との連携が必要であり妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	対象者は広く個人団体を対象としており妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクトであり、山口県中央都市連携事業でもある。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	関係市町とコストを分担している。	3	
	受益者負担の適正化	入場料を徴収している。	3	
	コスト効率	関係市町との共同運営であり最低限の負担である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	21	文化振興費
	細目	1	文化振興費			細々目	1	文化振興費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6
支出内訳					庁用器具費	9,550			
					保険料	1			
	合計	9,551	0	0	9,551	0	0	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金	4,775			1/2	4,775			
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,776				4,776			
	合計	9,551	0	0	9,551	0	0	0	0

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

山口ゆめ回廊博覧会関連事業一覧

		R 2年度											R 3年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
シテイセールス課	7市町事業	プレ博覧会											博覧会												
		全体調整・企画運営、広報宣伝・プロモーション																							
		地域通訳案内士育成																							
		各市町の体験プログラム「ゆめ散歩」造成支援																							
	周遊プログラム「リアル宝探し」等の実施											周遊プログラム「リアル宝探し」等の実施													
市主体事業	1	ガラス作品スタンプラリー（約10箇所）											ガラス作品スタンプラリー（約10箇所）												
		ゆめ散歩（「かるた」）											ゆめ散歩（「かるた」「ガラス」「竜王山」）												
												日本のガラス展													
文化振興課	市主体事業	2	展示・ケース設置																						
	未来館看板設置	3	設置																						
	ガラス文化推進	体験教室											4	上野の森美術館		体験教室									
	現代ガラス展	開催																							

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	きららガラス未来館整備事業				県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業③)		

事業概要	きららガラス未来館の入口案内板が、来館者に分かりにくいいため大きく目立つ案内板を設置する。	対象	きららガラス未来館来館者
		手段	施設敷地入口に案内板を設置する
		意図	施設の存在を知らしめる。来館者へのサービス

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	看板設置数 活動			1		
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

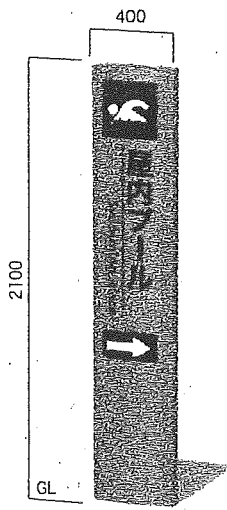
視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	ガラス文化発信の拠点であるガラス未来館の存在を知らしめる案内板の設置は事業推進上必要性が高い事業である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市が設置した施設を周知する事業である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	誰でも利用できる市の施設であり、対象者は来館者である。	5	
有効性	事業の優先度	施設の存在を知らしめることで来館者の増加に繋がる。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	指定管理者制度を導入しているが、施設管理に関することは市が行うべきである。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適当でない。	3	
	コスト効率	設置時は入札を実施する予定であり、最低限の費用を計上している。	3	

事業期間	R2	年度	~	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	24	きららガラス未来館費
	細目	1	きららガラス未来館管理運営費				細々目	1	きららガラス未来館管理運営費			

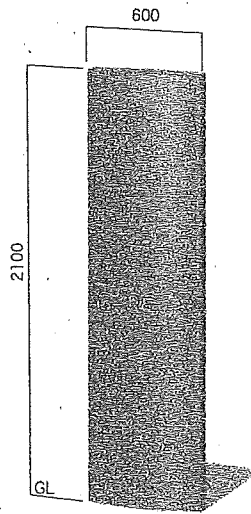
(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳							看板設置委託料	1,023						
	合計	1,023		0		0		1,023		0		0	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金						1/2	511						
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源	1,023						512						
	合計	1,023		0		0		1,023		0		0	0	0

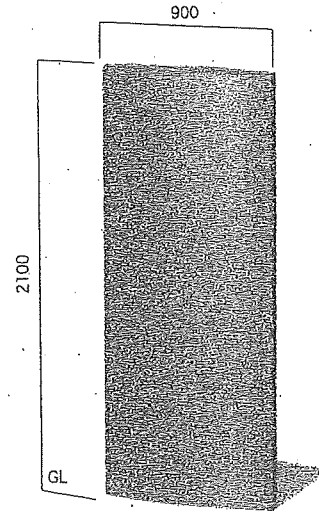
国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	



SOL4021
 表示有効寸法 W364×H2100両面
 設計価格 ¥296,000(外税)
 埋込寸法 600mm
 本体重量 34kg



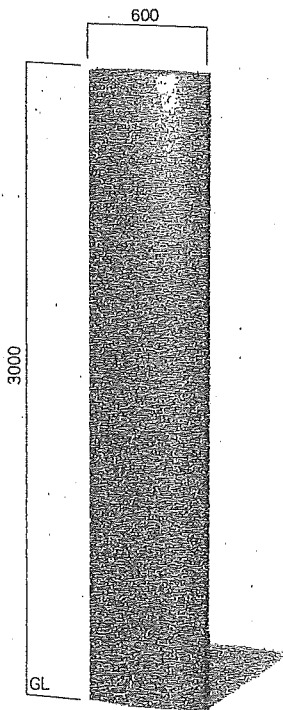
SOL6021
 表示有効寸法 W564×H2100両面
 設計価格 ¥366,000(外税)
 埋込寸法 600mm
 本体重量 39kg



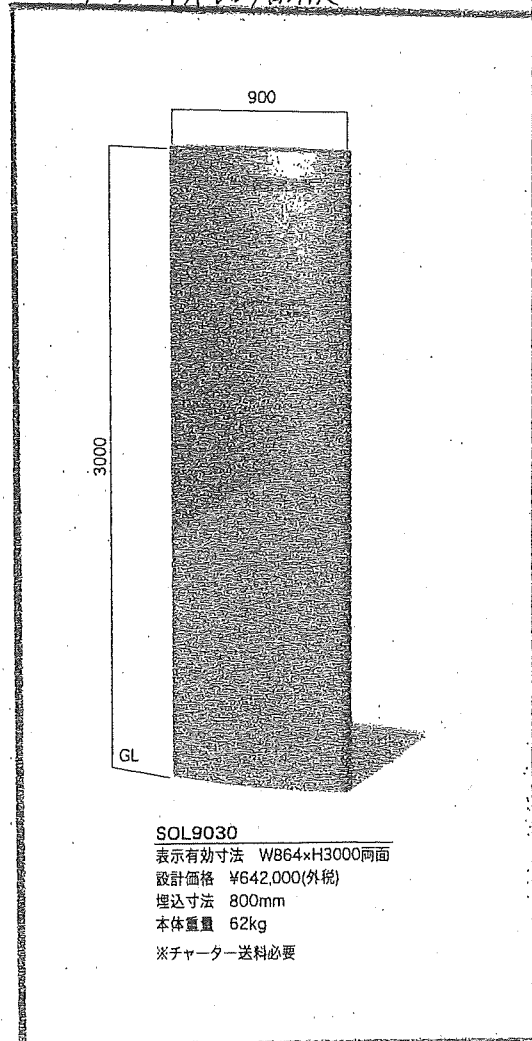
SOL9021
 表示有効寸法 W864×H2100両面
 設計価格 ¥422,000(外税)
 埋込寸法 600mm
 本体重量 44kg

ボックスタワー

きらりガラス未来館看板



SOL6030
 表示有効寸法 W564×H3000両面
 設計価格 ¥478,000(外税)
 埋込寸法 800mm
 本体重量 54kg
 ※チャーター送料必要



SOL9030
 表示有効寸法 W864×H3000両面
 設計価格 ¥642,000(外税)
 埋込寸法 800mm
 本体重量 62kg
 ※チャーター送料必要

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	ガラス文化推進事業		新 新	1-(1) 3-(2)	県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業④) ガラス文化推進事業	

事業概要	市内外の行事等に出張し、体験教室を開催する。ガラス作品の制作を楽しむことでガラス文化に興味を持つ契機としさらさらガラス未来館への来館を促し、本市のガラス文化の推進を図る。また、市が所有する竹内氏の作品や過去のガラス展受賞作品を市外の施設で展示することにより、市の魅力を高めることで交流人口の増加を図る。	対象	全市民及び全国
		手段	市内外でさらさらガラス未来館によるガラス作品制作の出張体験教室を開催する。県外施設において市保有の現代ガラス作品の展覧会を開催する。
		意図	ガラス文化の推進

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	出張体験教室の開催回数	活動	-	10回	12回	15回
			-	4回		
			-	40.0%		
2	出張体験教室の参加者人数	活動	-	200人	240人	300人
			-	77人		
			-	38.5%		
3	保有ガラス作品の展示日数(市外)	活動			4日	

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針	今年度はマツダスタジアムや下関生涯学習プラザ、スマイルキッズなど多くの親子連れが集まる市内外の施設で開催し、幅広い世代に本市のガラス文化を知ってもらうことができた。来年度以降も体験教室を実施し、加えて東京の美術館でのガラス作品展示をおこない本市のガラス文化の更なる発信に努める。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(文化・スポーツ振興事業)に該当する事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	ガラス文化に推進に係る事業であり、市が主体的に関わる必要がある。	3	
	対象(受益者)の妥当性	全市民が対象である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(文化・スポーツ振興事業)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	重点プロジェクト(文化・スポーツ振興事業)に該当する事業である。	3	
	受益者負担の適正化	材料費等の経費については体験者負担である。	3	
	コスト効率	必要最低限の経費負担である。	3	

事業期間	R1	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	1	総務費			項	2	総務管理費			目	21	文化振興費
	細目	1	文化振興費			細々目	1	文化振興費					

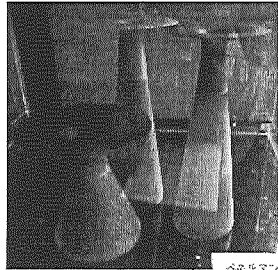
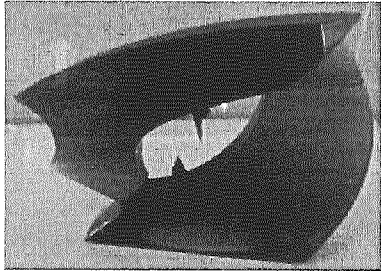
(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6				
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。			講師謝礼	246	講師謝礼	291	講師謝礼	357	講師謝礼	442		
				旅費	15	旅費	15	旅費	15	旅費	15		
				消耗品費	31	消耗品費	37	消耗品費	47	消耗品費	57		
				通信運搬	9	通信運搬	9	通信運搬	13	通信運搬	17		
				出展負担金	6	出展負担金	6	出展負担金	6	出展負担金	6		
						上野 報奨金	100						
						上野 旅費	597						
						展覧会業務委託料	1,569						
						広告料	550						
						上野 借上料ほか	507						
	合計		0	307	3,681	438	537	0	0				
財源内訳/割合	国庫支出金				地方創生(1/2)	1,362							
	県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源			307	2,319	438	537						
	合計	0	0	307	3,681	438	537	0	0				

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
上記事業のうち、R2における「上野の森美術館展覧会」に係る経費のみ、地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2 を活用する。	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

市主体事業(シティセールス課分)

期間中常時開催: ガラス作品スタンプラリー(R2~3)



- 作品運搬・設置、スタンプ台作成・台紙購入費等 ...1,126千円
- その他消耗品費、広告料ほか ... 599千円

R2の目玉: 現代ガラス展
R2.7~2.8

R3の目玉: 日本のガラス展
R3.10~3.12

中四国・九州で初開催

2,000千円

ゆめ散歩
(プレミアムな体験プログラム)

小倉百人一首のうち「恋」に関する歌の札のみを集めて実施する特別なかるた大会。着付け体験会等も予定(かるた協会や観光協会が実施主体となり、有料で開催)

○かるたPRグッズの制作費 ... 275千円

調整中 R3はガラス関連やネイチャーツアー等も

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	学校給食事業				学校給食費公会計導入事業	

事業概要	多忙を極める教員の働き方改革の一環として、学校による学校給食費の徴収業務を教育委員会の業務として位置づけ、教員の負担軽減を図るとともに、学校給食費会計の透明性の向上を図るため、文部科学省のガイドラインに基づき、公会計システムを導入する。令和2年度はシステムの導入作業を行い、令和3年度から公会計に移行する。	対象	学校給食費会計(私会計)
		手段	学校給食費を一元管理する給食費管理システムを構築
		意図	教員の負担軽減と学校給食費会計の透明性の向上

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	公会計システムの導入 活動			完了		
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	教員の負担軽減と学校給食費会計の透明性の向上を図るための事業であり、妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市が学校給食を実施しているため、妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	私会計の学校給食費会計を対象としているため、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	教員の負担軽減と学校給食費会計の透明性の向上を図る観点から、国から早期の公会計導入が求められている。	3	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	文部科学省が作成した「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」に基づいており、整合性が取れている。	5	
効率性	実施主体の適正化	学校給食費を市の公金として取り扱うために実施する事業であり、市が実施主体となるのは適正である。	3	
	受益者負担の適正化	学校給食法により保護者負担は学校給食費に限定されており、受益者負担を求める余地はない。	3	
	コスト効率	既に開発された給食費管理システムを導入するものであり、カスタマイズする予定もないため、コスト面で有利である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	10	教育費			項	6	保健体育費			目	2	給食費
	細目	1	給食費			細々目	4	学校給食公会計導入費					

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6				
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				消耗品費、印刷製本費	603	消耗品費、印刷製本費	603	消耗品費、印刷製本費	603			
							通信運搬費、手数料	2,345	通信運搬費、手数料	2,345			
								パソコン等リース料	924	パソコン等リース料	924		
								パソコン等保守委託料	462	パソコン等保守委託料	462		
								給食費管理システム利用料	660	給食費管理システム利用料	660		
	合計		0	0	603	4,994	4,994	0	0				
財源内訳/割合	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源				603	4,994	4,994						
	合計	0	0	0	603	4,994	4,994	0	0				

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
学校給食費徴収・管理に関するガイドライン(文部科学省)	

次世代の行政情報化を推進する住民情報システム



給食費管理システム

給食費管理システム (画面1) 給食費管理

学年: 平成28年度 | 学年中 | 清算済 | 履歴: 57/5

給食費管理番号: 14 | 学校: 1 | 小学校 | 利用種別: 児童番号: 510 | 世帯番号: 251 | 世帯種別: 養育
氏名: 日置 直理子 | 生年月日: 平成14年4月3日
住所: 徳島県阿比町1-3-3 高松の1-0 | 性別: 女
児童番号: 507 | 世帯番号: 251 | 世帯種別: 養育
氏名: 日置 和男 | 生年月日: 昭和52年7月1日
住所: 徳島県阿比町1-3-3 高松の1-0 | 性別: 男

申込-清算情報

申込種別: 申込年月日: 平成28年4月1日 | 次年度分: 40 | 長期欠席: 清算月: 12 | 3月
給食期間: 平成28年4月1日 ~ 平成27年11月31日 | 一括区分: 2 | 一括清算個別出力
取付費納日: 国庫金変更履歴月

給食費管理履歴

月	日数	おたふ可	取付	基率給食費	給食費	減免額	減免理由	月額給食費	請求者戸名
4月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
5月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
6月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
7月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
8月	0		205	0	0	0		0	日電 和男
9月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
10月	20		205	4,100	4,100	0		4,100	日電 和男
11月	20		205	4,100	4,100	2,000	長期欠席	2,100	日電 和男
12月	20		205	4,100	4,100	2,000	長期欠席	2,100	日電 和男
1月	20		205	4,100	4,100	2,000	長期欠席	2,100	日電 和男
2月	20		165	3,100	3,100	0	学校アレルギー(卵白)	3,100	日電 和男
3月	20		165	3,100	3,100	0	学校アレルギー(卵白)	3,100	日電 和男
合計	220			43,100	43,100	8,000		37,100	

PC067219 管理

システムの概要

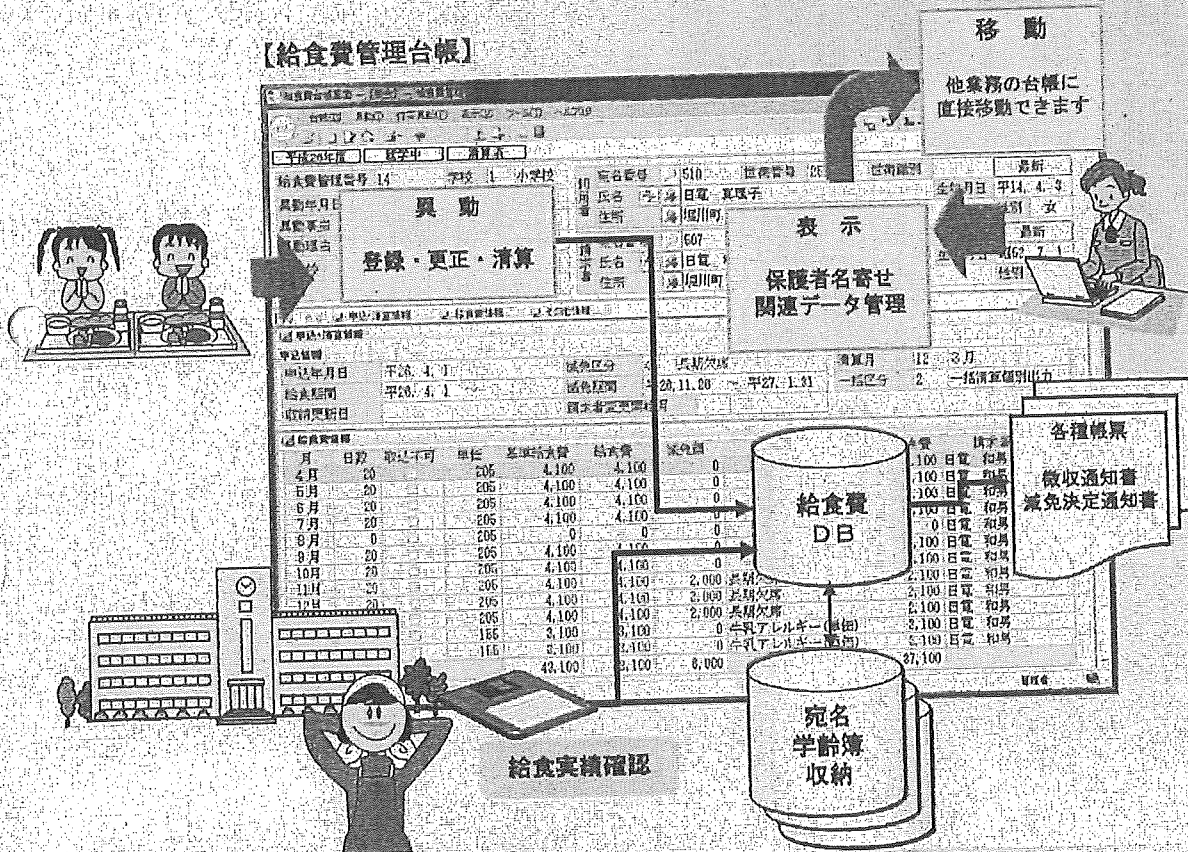
給食利用者台帳を電子化し管理することにより、学校給食を利用する児童や教員等に対して、給食費の請求、減免、清算等を行い、円滑な徴収事務を実現しています。給食費徴収額通知書や給食費請求額決定通知書等の各種書類が交付できます。

システムの特長

- 給食利用者情報、給食費利用保護者情報をはじめ、毎月の給食費情報を管理しています。
- 給食費台帳の異動履歴を管理することができます。
- 利用申請から消除までの情報を管理することができます。
- 月途中の利用・消除に伴う給食費の日割り計算ができます。
- 月別給食費情報を一括で登録することができます。
- 調定情報を収納システムに反映させることにより、納付書発行・口座振替処理など納付に関する処理および帳票の出力を行います。
- 給食日数を一括で取込むことができます。
- 給食利用中の利用者について、次年度の給食費台帳を一括で作成し、同時に小学6年生、中学3年生の利用者は卒業処理を行うことができます。
- 抽出条件、出力項目、出力順序を指定してCSV形式でファイル出力ができますので、柔軟なデータの加工・活用ができます。

主な機能

- | | | |
|--------|------------|----------|
| 利用者の登録 | 月別給食費の一括登録 | 各種通知書の発行 |
| 利用者の照会 | 給食日数の一括取込 | 報告資料の作成 |
| 利用者の異動 | 給食費の一括清算 | 各種帳票の出力 |



主な帳票

- 給食費徴収額通知書
- 給食費請求額決定通知書(個人用)
- 給食費請求額決定通知書(種別用)
- 給食費減免額決定通知書
- 学齢簿チェック一覧
- 月別集計一覧
- 清算対象者一覧
- 異動者一覧

●GOKAS-R/AD IIはNECの登録商標です。
 ●外観・仕様は予告なく変更される場合があります。
 ●画面上・帳票イメージに表示されている人物名や団体名は、実在の人物や団体などとは関係ありません。

●お問い合わせ先

株式会社サンネット
営業企画部 企画課

〒730-0036 広島市中区鏡町4番21号 フコク生命ビル
TEL:082-248-7781 / FAX:082-247-8020

【資料2】

学校給食費公会計導入スケジュール

取組主体	令和元年度												令和2年度												令和3年度																				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3									
文部科学省	ガイドラインの作成・公表																																												
学校給食センター	議会対応	【3月議会】 令和2年度予算案の提出											【6月議会】 学校給食費に関する条例案の提出											【3月議会】 令和3年度予算案の提出																					
	学校対応												公会計制度・諸手続きの説明・通知 (全教職員)																																
	保護者対応												公会計制度・諸手続きの説明・通知 (全在校生・次年度就学予定児童の保護者)				学校給食提供申込み(学校を通して)・ 学校給食費口座振替手続き(銀行等窓口で)																												
	納入業者対応											公会計制度・諸手続きの説明・			登録申請受付	書類審査・結果通知			納入仕様書配布																										
	システム導入作業												令和元年度にクラウド化した本市の住基系ネットワークシステムに給食費管理システムを追加				試験運用				振込・振替口座情報入力				公会計システム運用開始																				

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
スポーツによるまちづくり推進事業		新	1-1	パラサイクリングのまちPR事業		

事業概要	東京2020パラリンピック開催までに、市民等がパラサイクリングを応援する機運を最大限に高めるため、市内の様々な場所や機会を捉え、集中的にPRを行う。聖火リレー時に講演会を開催するほか、パラリンピック開催前の壮行会及び開催後の報告会を開催し情報発信を行う。また、パラリンピック会場へ職員を派遣し日々タイムリーな情報を提供することで、市のホームページやSNS、地元メディアを通じてより多くの市民に周知し、市民が丸となって応援できる体制づくりに努める。 ※パラリンピック開催日程 トラック競技 8/26～8/29 伊豆ベロドローム ロード競技 9/1～9/4 富士スピードウェイ	対象	市民に限らず、パラサイクリングや自転車に興味のある人
		手段	ポスター・横断幕掲示によるパラサイクリングナショナルチームの周知
		意図	パラサイクリング及びナショナルチームのファンの拡大、スポーツ振興、地域の活性化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	ポスターの作成・配布	活動		500枚		
2	横断幕の掲示	活動		3箇所		
3	壮行会・報告会の開催	活動		各1回		

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(文化・スポーツの振興)に該当する事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	スポーツによるまちづくりに該当する事業であり、シティセールス推進指針に基づき市の魅力を市内外へ発信する事業でもあるため、市が積極的に実施すべきである。	3	
	対象(受益者)の妥当性	受益者はすべての市民であり、適切に設定された事業である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(文化・スポーツの振興)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	スポーツによるまちづくり推進計画に掲げる事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	スポーツによるまちづくりを推進するためには、民間等の外部活用ではなく、市が実施主体となる必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	25	スポーツ振興費
	細目	1	スポーツ振興費				細々目	1	スポーツ振興費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2		R3	R4		R5	R6
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				講師謝礼	97					
					普通旅費	243					
					消耗品費	527					
					印刷製本費	150					
					スポーツ教室委託料	500					
					デザイン委託料	100					
					会場借上料	110					
					著作権使用料	10					
	合計	2,194	0	0		1,737	0		0	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他				ふるさと支援基金繰入金	1,737					
	一般財源	2,194									
	合計	2,194	0	0		1,737	0		0	0	0

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
ふるさと支援基金繰入金	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

パラサイクリングのまちPR事業

【概要】

東京2020パラリンピック開催までに市民等がパラサイクリングを応援する機運を最大限に高めるため、市内の様々な場所において、集中的にPRを実施する。聖火リレー時に講演会を開催するほか、パラリンピック開催前に壮行会を開催、開催後（秋頃）に報告会を開催する。また、パラリンピック会場へ職員を派遣し日々タイムリーな情報を提供することで、市のホームページやSNS、地元メディアを通じてより多くの市民に周知し、市民が一丸となって応援できる体制づくりに努める。

※パラリンピック開催日程

トラック競技 8/26～8/29 伊豆ベロドローム
ロード競技 9/1～9/4 富士スピードウェイ

【内容】

①PRの実施

- ・ポスター作成 500枚

市内公共施設、学校等（小・中学校、高校、大学、幼稚園・保育園）、駅、商業施設等に配布し掲示

- ・PR用横断幕作成 3箇所

山陽オートレース場、厚狭駅、小野田駅

- ・出前講座、巡回展示

要望に応じ、小・中学校で出前講座を実施（タンDEM自転車活用）

選手の写真をパネル化し、応援メッセージを記入できるボードとともに巡回展示

巡回場所は、市役所、山陽オートレース場、きらら交流館、厚狭地区複合施設、小・中学校、サンパーク等を想定

②壮行会・報告会の開催

- ・横断幕作成
- ・花束・記念品贈呈

③講演会の開催

・聖火リレー走者として権丈監督が来訪される機会を捉え、講演会を開催し市民への啓発や応援の機運を高める

④パラリンピック会場への職員派遣

・会場である静岡県（伊豆ベロドローム、富士スピードウェイ）へ職員を派遣し、選手・スタッフや大会に関するタイムリーな情報を日々市民へ提供する。また、記者発表を行うことで、地元メディアでの報道も期待できる

【R2年度予算の内訳】

費目	予算額（千円）	内容
講師謝礼	97	講演会講師謝礼 （パラサイクリング日本ナショナルチーム 権丈監督）
普通旅費	243	職員派遣旅費 1. 伊豆ベロドローム（8/25～8/30） 2. 富士スピードウェイ（8/31～9/5）
消耗品費	527	壮行会・報告会用横断幕及び花束、記念品等
印刷製本費	150	ポスター印刷
デザイン委託料	100	ポスターデザイン
スポーツ教室事業委託料	500	パラリンピック後の合宿または報告会・交流会での来訪
著作権使用料	10	横断幕、ポスター等にイラストを使用
会場使用料	110	壮行会・報告会
合計	1,737	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
	市民館管理運営事業(文化ホール)				市民館改修オープニング事業	

事業概要	市民館改修工事が完了し令和2年度からオープンすることに伴い、市民や地域住民に新しくなった客席やロビーなどを見ていただき、市民館に親しみを感じていただくために、改修オープニング事業を令和2年6月に開催する。	対象	市民ほか
		手段	改修オープニングイベントの実施
		意図	市民館の認知度と親しみやすさの向上、文化によるまちづくりの推進

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	改装オープニング事業	活動		実施		
2	観客数(コンサート)	活動		350人		
3	来場者数(展示等)	活動		500人		

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	耐震改修工事後の市民館をお披露するとともに、市民に芸術文化に親しんでもらう機会を提供する。	3	33
	自治体関与の妥当性	市民館条例により定められている市民館運営事業の一環として必要である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	市民、利用者を対象している。	5	
有効性	事業の優先度	耐震改修とあわせて文化ホールの改装を見ていただく機会としては、改修後できるだけ早急に実施する必要がある。	3	
	類似事業の存在	改修した施設で実施するものであり、通常の主催文化事業とは趣旨が違っている。	5	
	個別計画・政策との整合性	芸術文化を育む環境づくりの一環である。	5	
効率性	実施主体の適正化	市が運営する施設である。	3	
	受益者負担の適正化	コンサートは入場料を徴収する。	3	
	コスト効率	住民ニーズや客席数を考慮し、ある程度の事業を実施するためには必要なコストである。	3	

事業期間	R2	年度	~	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	22	市民館費
	細目	1	市民館管理運営費				細々目	1	市民館管理運営費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6	
支出内訳	繰越明許費がある場合は、記載すること。						報償金	20							
							消耗品費	20							
							食糧費	20							
							通信運搬費	10							
							手数料	20							
							公演業務委託料	950							
							著作権等使用料	30							
		合計	1,070		0		0		1,070		0			0	0
財源内訳/割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他	350					入場料	350							
	一般財源	720						720					0	0	0
	合計	1,070		0		0		1,070		0			0	0	0

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署

予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称

市民館改修オープニング事業

山陽小野田市民館

(趣 旨)

市民館耐震改修工事が完了し令和2年度からリニューアルオープンすることに伴い、市民や利用者、地域住民に新しくなった文化ホールやロビー、エレベーターなどを見ていただき、新しくなった市民館に親しみを感じていただくとともに、今後の利用促進につなげるため、市民館改修オープニング事業を開催する。

(概 要)

開催予定日 令和2年(2020年)6月14日(日)

内 容

- ・文化ホール
記念コンサート
オープニング 山陽小野田少年少女合唱団ほか
ヴァイオリン、チェロ、フルート、ピアノによるコンサート
+ 市内在住のソプラノ歌手による演奏
- ・その他、展示ホールやロビー、体育ホールでもイベントを開催予定

【R2年度予算の内訳】

歳 出

費 目	予算額 (千円)	内 訳
報償金	20	合唱団謝礼
消耗品費	20	
食糧費	20	弁当、茶菓子等 (20名分)
通信運搬費	10	切手代
手数料	20	ピアノ調律代
公演業務委託料	950	公演制作料、音響、照明、出演料を含む
著作権等使用料	30	
合 計	1,070	

歳 入

費 目	予算額 (千円)	内 訳
入場料	350	高校生以上1,000円×350人
合 計	350	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営		1	行政改革の推進
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	行政改革プランによる行革の推進事業				RPA及びAI-OCR導入・活用事業		

事業概要	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすることができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。		対象	税務課、学校給食センター
			手段	RPA及びAI-OCRツールの利用
			意図	事務作業の効率化・スリム化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月~7月)	R2	R3	R4
1	導入業務	活動		3業務	5業務	7業務
2	導入後の作業時間	成果		減らす	減らす	減らす
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	事務処理を効率的、効果的に行うための事業である。	3	35
	自治体関与の妥当性	市が主体的に進める事業である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るものである。	5	
有効性	事業の優先度	事務処理を効率的、効果的に行うための事業である。	3	
	類似事業の存在	類似事業なし。	5	
	個別計画・政策との整合性	第一次行政改革プランに基づく行動計画に沿う事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	市が行うべき事務であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	必要最小限の費用である。	3	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	
	細目	4	行政改革関連経費				細々目	1	行政改革関連経費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6	
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。				RPA導入・支援委託料	5,522	RPA導入・支援委託料	3,674	RPA導入・支援委託料	1,353
							保守料	824	保守料	824
			合計		0	0	5,522	4,498	2,177	0
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				5,522	4,498	2,177			
	合計	0	0	0	5,522	4,498	2,177	0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	<p><令和2年度導入予定事業> 税務課:2業務(特徴異動届出書処理業務、口座情報管理業務) 学校給食センター:1業務(口座情報新規登録業務)</p> <p>※令和3年度以降は、令和2年度に導入した業務の検証を行うとともに、他業務への横展開を進める。</p>

R P A 及び A I - O C R 導入・活用事業 補足資料

○導入の背景及び目的

本事業については、第一次行政改革プランに基づく行動計画において I C T を活用した行政サービスの向上を目指す取組の 1 つとして導入検討を行った。

ソフトウェアによりパソコン操作を自動化する R P A や、人工知能を活用して光学文字認識を行う A I - O C R を導入し、定型業務の自動化・省力化による事務処理の効率化を図る。

○導入開始予定

令和 2 年度から

○導入予定部署（2 課）

税務課、給食センター

○契約方法

プロポーザルによる業者選定を実施予定

○令和 2 年度事業費

R P A 導入・支援委託料 5,522 千円

○令和 2 年度導入予定業務（3 業務）

庁内で実施したデモに参加した課の業務の中から、他自治体での導入事例等を参考に作業時間の削減効果が期待できる次の 3 業務を選定。契約する事業者の支援を受けながら、R P A 等の活用に関する職員向け説明会、業務フローの洗い出し、作業工程のシナリオ作成を行い、導入する。また 3 業務への導入効果の検証後、令和 3 年度以降の他業務への横展開を進める。

①市県民税特別徴収異動届出書処理業務

②口座情報管理業務

③給食公会計システムへの口座情報新規登録業務

○導入により期待する効果

・事務処理の効率化、スリム化

限られた財源や人員で多様化する市民ニーズに対応するためには、費用対効果を考慮しつつ積極的にICTを活用し、事務処理を効率化し、スリム化を図る必要がある。

・職員の作業時間の削減

現在の作業時間 約 12,200 時間/年

・ヒューマンエラーの防止

一連の作業にICTを活用することにより、作業の迅速化が図られるほか、人的要因によるミスを回避し、作業精度の向上も期待できる。

・更なる市民サービスの向上

事務処理の効率化により生まれた時間は、納税者の利便性向上につながる納付環境の整備を研究するほか、政策の企画立案、業務改善など職員がじっくり取り組むべき分野の業務に注力することに充て、これにより市民サービスの向上を目指すことができる。

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	各種賦課事業				帳票類アウトソーシング事業		

事業概要	<p>通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。</p>	対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘
		手段	民間業者への外部委託
		意図	事務処理の効率化・スリム化、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーの防止、更なる市民サービスの向上

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数 活動			28業務	28業務	28業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間 成果			減らす	減らす	減らす
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	事務処理を効率的、安定的に行うことで、職員の作業時間を削減し、適正な賦課徴収をすることで、総合計画にある自主財源の確保につなげる。	3	33
	自治体関与の妥当性	地方税法などの主務省令で定める事務処理を効率的、安定的に行う。	5	
	対象(受益者)の妥当性	印刷から封入封緘までの作業を一定の場所で行うことで、情報漏えい防止、誤封入等を防げるため妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	事務処理を効率的、安定的に行うための事業である。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総務省の施策である「電子自治体の推進」、山陽小野田市第一次行政改革プランに沿う事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	市が行うべき事務であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることが適当でない事業である。	3	
	コスト効率	アウトソーシング実施の状況を検証し、更なるコスト低減を図る。	1	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费			目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費					細々目	1	賦課徴収費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)	R1(予算額)	R2	R3	R4	R5	R6			
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	7,748	帳票類印刷・封入等委託料	7,748	帳票類印刷・封入等委託料	7,748		
		合計		0	0	7,748	7,748	7,748	0	0		
財源内訳／割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源				7,748	7,748	7,748					
	合計	0	0	0	7,748	7,748	7,748	0	0			

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税業務(8業務) ・個人住民税業務(12業務) ・軽自動車税業務(3業務) ・収納管理業務(5業務)

帳票類アウトソーシング事業 補足資料

○導入の背景及び目的

本事業については、第一次行政改革プランに基づく行動計画において個別項目として取り組むこととしており、令和元年11月から運用が開始された県内5市2町による住民情報系システムの共同調達（やまぐち自治体クラウド）メニューの一環として、本市においても導入検討を行った。

現在、庁内各課において、時間的制約がある中で大量の帳票について、印刷、裁断・圧着、封入・封緘する作業を職員が行っており、これらをアウトソーシング（民間委託）することにより、事務処理の効率化を図る。

○導入開始予定

令和2年4月から

○導入予定部署（7課）

税務課、高齢福祉課、国保年金課、障害福祉課、子育て支援課、建築住宅課、選挙管理委員会事務局

○契約予定先

株式会社サンネット（やまぐち自治体クラウドにおいて契約）

○費用比較

・令和2年度事業費

帳票類アウトソーシング業務委託料 18,485千円

（一般会計、特別会計の総計）

・アウトソーシングしなかった場合の経費

人件費 約9,300千円／年（うち時間外勤務手当 約3,700千円）

機器調達等 約5,300千円／年

総計 約14,600千円／年

※大型高速プリンター、バスター（裁断機）、シーラー（圧着機）など専用機

器の調達、維持管理が不要となる。

○導入によって期待する効果

・事務処理の効率化、スリム化

限られた財源や人員で多様化する市民ニーズに対応するためには、費用対効果を考慮しつつ積極的に民間を活用し、事務処理の効率化、スリム化を図る必要がある。

・職員の作業時間の削減

現在の作業時間 約3,900時間/年(うち時間外勤務時間 約1,400時間)

・ヒューマンエラーの防止

印刷から封入封緘までの作業を一定の場所で一連の作業を機械化して行うことで、作業の迅速化が図られるほか、誤封入等人的要因によるミスを回避し、作業精度の向上も期待できる。

・更なる市民サービスの向上

事務処理の効率化により生まれた時間は、現在行っている業務の精度向上のほか、政策の企画立案、業務改善など職員がすべき分野の業務に注力することに充て、これにより市民サービスの向上につながるという点は、経費の削減だけではなく行革を進める上で重要な観点の1つである。

○令和2年度 帳票類アウトソーシング事業 資料

担当課	主な帳票名	帳票印刷枚数 (枚)	予算額(千円) (税込)
税務課	市県民税特別徴収納入書	265,255	7,748
	軽自動車納税通知書		
	納税通知書兼課税明細書(固定)		
	督促用コンビニ納付書ほか		
国保年金課	被保険者証兼高齢受給者証	112,291	3,986
	高額療養費支給決定通知		
	保険料納入通知書(後期高齢)ほか		
高齢福祉課	介護保険料納付書	66,318	3,966
	介護保険料納入通知書ほか		
子育て支援課	保育利用料決定通知書	40,246	2,202
	乳幼児医療費助成制度受給者証ほか		
障害福祉課	重度心身障害者医療費助成制度受給者証	1,785	30
建築住宅課	納付書(公営住宅家賃・駐車場納付書)	7,668	129
選挙管理委員会	投票所入場券	53000	424
計		546,563	18,485